

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第71期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 始
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月
売上高 (百万円)	114,322	108,888	99,549	86,386	96,284
経常利益 (百万円)	2,659	3,512	2,638	896	877
当期純利益 (百万円)	1,267	1,306	812	656	3,172
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	3,081
純資産額 (百万円)	30,706	29,980	29,643	29,948	28,268
総資産額 (百万円)	74,618	68,541	64,305	64,961	65,215
1株当たり純資産額 (円)	939.25	1,025.74	1,047.72	1,078.07	1,111.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.17	52.26	36.40	29.87	137.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	33.5	36.0	36.2	43.3
自己資本利益率 (%)	5.4	5.6	3.5	2.8	12.3
株価収益率 (倍)	8.0	6.1	6.8	9.9	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,470	2,322	2,782	2,561	2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,971	719	1,502	687	727
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,357	1,823	1,089	1,486	315
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,484	14,263	14,453	14,873	12,138
従業員数 (名)	2,276	2,344	2,314	2,335	2,321

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 連結会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月
売上高 (百万円)	72,663	71,733	67,985	61,074	61,359
経常利益 (百万円)	1,135	2,444	2,027	927	466
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	694	1,046	576	788	296
資本金 (百万円)	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812
発行済株式総数 (千株)	25,387	25,387	25,387	25,387	25,677
純資産額 (百万円)	18,369	17,488	17,574	17,974	19,014
総資産額 (百万円)	43,850	39,968	39,540	39,145	40,072
1株当たり純資産額 (円)	727.52	780.18	794.54	824.08	747.66
1株当たり配当額 (円)	6.0	8.0	8.0	8.0	8.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.0)	(3.0)	(4.0)	(4.0)	(4.0)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	27.49	41.85	25.83	35.90	12.87
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	43.8	44.4	45.9	47.4
自己資本利益率 (%)	3.8	5.8	3.3	4.4	1.6
株価収益率 (倍)	14.6	7.6	9.6	8.2	-
配当性向 (%)	21.8	19.1	31.0	22.3	-
従業員数 (名)	1,183	1,181	1,173	1,183	1,181

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

また、第71期は当期純損失が計上されているため株価収益率・配当性向についても記載しておりません。

3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

昭和7年5月 電話交換装置の販売、設置工事、保守等の事業を行うため都築商店を創立。
昭和16年3月 都築商店を改組・改称して都築電話工業株式会社を設立。
昭和20年9月 戦災で荒廃した東京の通信設備の復興のため、本社を名古屋から東京に移転。
昭和22年11月 本社を東京都品川区小山台に移転。
同年12月 大阪出張所（現大阪支店）設置。
昭和29年5月 名古屋出張所（現名古屋支店）設置。
昭和36年6月 商号を「都築電話工業株式会社」から「都築電気工業株式会社」に変更。
同年同月 本社を東京都港区麻布新広尾町に移転。
昭和37年7月 本社を東京都港区新橋に移転。
昭和38年1月 当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
昭和39年4月 本社を東京都港区浜松町に移転。
昭和42年12月 富士電機製造株式会社（現富士電機ホールディングス株式会社）と共同出資により東新電機株式会社（現都築電産株式会社（現・連結子会社））を設立。
昭和44年10月 コンピュータの保守業務を専業とする株式会社都築シーイーセンター（現都築テクノサービス株式会社（現・連結子会社））を設立。
昭和45年4月 株式会社都築ソフトウェア（現・連結子会社）を設立。
昭和47年4月 本社を東京都港区海岸に移転。
同年9月 東新電機株式会社の増資を引き受け、同社を都築電産株式会社（現・連結子会社）に社名を変更。
同年10月 電子部品販売業務を専業会社の都築電産株式会社に移管。当社はPBXを中心とした通信機器の販売、工事、保守を行う通信部門とコンピュータの販売、システムエンジニアリングを行う電子部門の二部門となる。
昭和58年9月 原株方式による第三者割当増資をロンドンで行う。
昭和61年1月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年2月 本社を東京都品川区大崎に移転。
平成2年9月 都築電産株式会社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成3年10月 商号を「都築電気工業株式会社」から「都築電気株式会社」に変更。
平成7年7月 本社を東京都品川区小山に移転。
平成11年12月 都築電産株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年8月 本社を東京都港区新橋に移転。
平成22年12月 株式交換により都築電産株式会社を完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成されております。その主な事業内容は、情報ネットワークソリューションに係わるサービスの提供であり、各種ソリューションの提案とそれらに係わるシステムの構築とソフトウェアの開発ならびにそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービスを一貫して提供しております。また、電子デバイス等の販売ならびに技術ソリューションを行っているほか、環境関連設備の請負保守、車載関連設備の販売及びメンテナンス、人材派遣等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 情報ネットワークソリューションサービス事業

各種ソリューションの提供

・ネットワークソリューション

IP-Telephony/IP-PBXの導入ソリューション、CTIコールセンターの設計や構築、IP-VPN及びインターネットVPNの設計導入サービス、ネットワークの診断やセキュリティポリシー等を考慮した運用監視サービス、ネットワークソリューションのトータルプランニングサービスの提供を行っております。また、情報ネットワークシステムに係わるシステムのメンテナンスサービスならびにコールセンターに代表されるネットワークの監視（フルサポートサービス）等を行っております。

<主な関係会社> 都築テクノサービス(株)、ツツキインフォテックノ東日本(株)、ツツキインフォテックノ西日本(株)他

・システムインテグレーションサービス

製造、流通・サービス、医療・福祉、自治体、金融業等の各業種に最適な各種ソリューションの提供ならびに業務ソリューションの発展型企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション等のサービスの提供を行っております。また、それらに係わるシステムの構築とソフトウェアの開発ならびにメンテナンスサービスとサポートサービスを一貫して提供しております。

<主な関係会社> (株)都築ソフトウェア他

(2) 電子デバイス事業

・半導体

ロジックIC（マイクロコントローラ、ASIC、システムLSI）、メモリIC（フラッシュメモリ）、個別半導体、化合物半導体、SAWフィルタ等の販売及びカスタムLSIの設計開発を行っております。

・一般電子部品ならびにサプライ用品

設備関連産業向けリレー、コネクタ等を販売しております。

・電子機器

コンピュータ周辺装置（ハードディスク、光磁気ディスク装置、プリンタ）等を販売しております。

<主な関係会社> 都築電産(株)他

(3) その他の事業

・空調機器の販売施工、保守及び脱臭ビジネスの販売施工、保守を行っております。

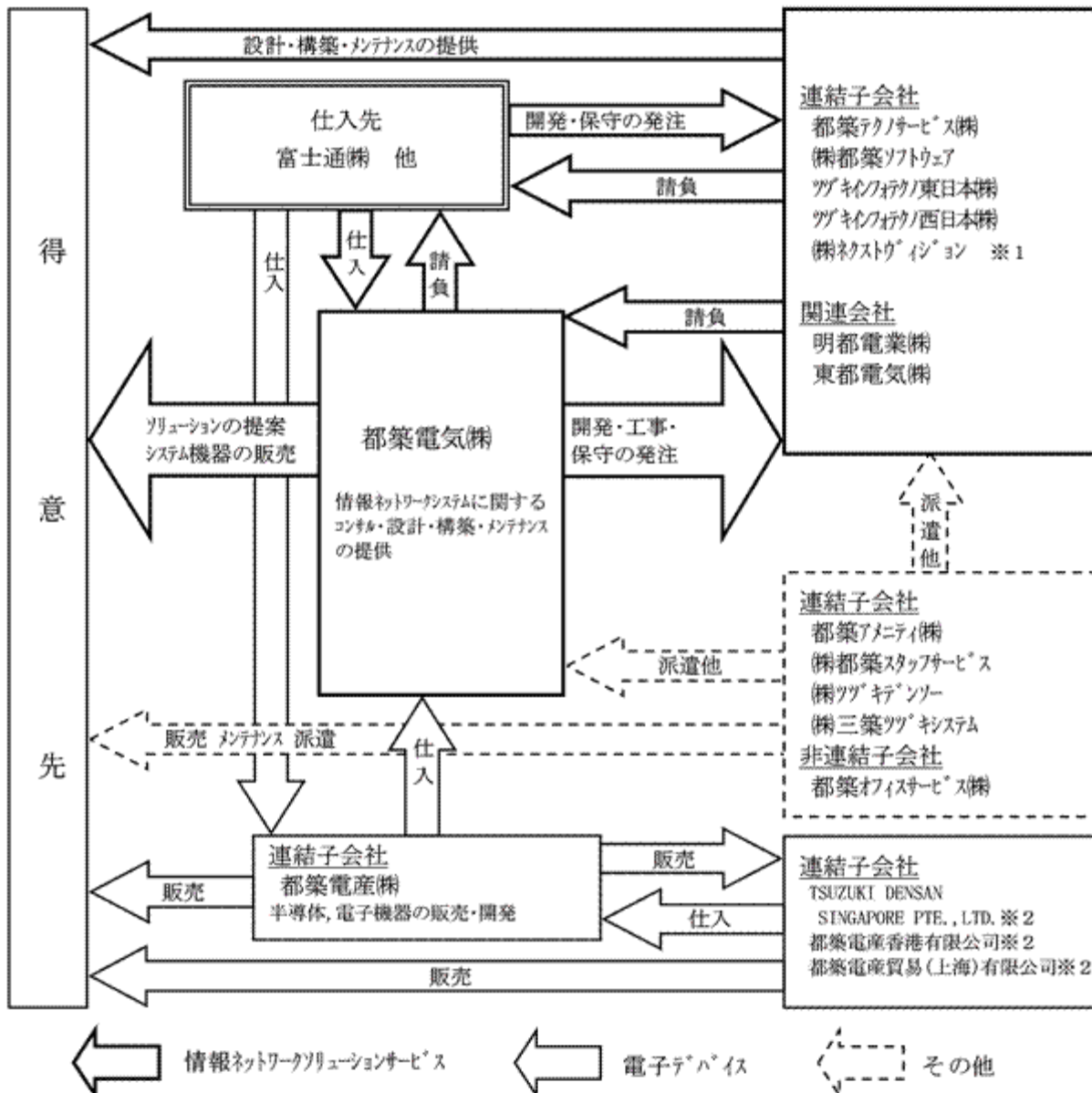
・カーオーディオ、無線機器を販売しております。

・人材派遣業を行っております。

・環境装置、計測制御機器を販売しております。

<主な関係会社> 都築アメニティ(株)、(株)ツツキデンソー、(株)都築スタッフサービス、(株)三築ツツキシステム

事業の系統図は次のとおりです。



- 1 当連結会計年度において、(株)ネクストビジョンが新たに連結子会社となっております。
- 2 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE., LTD.、都築電産香港有限公司、都築電産貿易（上海）有限公司は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 都築電産㈱ (注)2,4	東京都港区	2,852	電子デバイス	100.0	当社はサプライ品等の仕入を行っております。 役員の兼任2名
都築テクノサービス㈱	東京都港区	209	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社が導入したコンピュータシステム等の保守を委託しております。 役員の兼任1名
㈱都築ソフトウェア	東京都品川区	102	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社はソフトウェアの開発を委託しております。また、事務所等の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任1名 保証債務300百万円
都築アメニティ㈱ (注)3	東京都品川区	120	その他	94.5	事務所等の賃貸借契約を締結しております。 貸付金350百万円
㈱都築スタッフサービス	東京都品川区	30	その他	100.0	当社は人材の派遣を受入れております。また、事務所等の賃貸借契約を締結しております。
ツツキインフォテクノ 東日本㈱	東京都中央区	90	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社は通信設備等の据付及び保守を委託しております。
ツツキインフォテクノ 西日本㈱	大阪市中央区	90	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社は通信設備等の据付及び保守を委託しております。 役員の兼任1名
㈱ツツキデンソー (注)5	大阪市淀川区	50	その他	100.0 (100.0)	当社より車載端末等の仕入を行っております。
㈱三築ツツキシステム (注)5	東京都港区	20	その他	100.0 (100.0)	該当事項はありません。
㈱ネクストヴィジョン	東京都港区	50	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	貸付金300百万円 役員の兼任1名
TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD. (注)5	20 Cecil Street Singapore	千S\$ 300	電子デバイス	100.0 (100.0)	該当事項はありません。
都築電産香港有限公司 (注)5	Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong	千HK\$ 2,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	該当事項はありません。
都築電産貿易(上海) 有限公司 (注)5	Yan An Road(C), Shanghai	千US\$ 560	電子デバイス	100.0 (100.0)	該当事項はありません。

- (注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社は、都築電産(株)であります。
3 債務超過会社であり、債務超過額は、平成23年3月末時点で179百万円となっております。
4 都築電産(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,566百万円
	(2) 経常利益	118百万円
	(3) 当期純損失	91百万円
	(4) 純資産額	10,931百万円
	(5) 総資産額	20,722百万円

- 5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報ネットワークソリューションサービス	1,792
電子デバイス	138
報告セグメント計	1,930
その他	128
全社(共通)	263
合計	2,321

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 連結会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,181	41.5	18.9	8,809

セグメントの名称	従業員数(名)
情報ネットワークソリューションサービス	1,040
電子デバイス	0
報告セグメント計	1,040
その他	0
全社(共通)	141
合計	1,181

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

連結会社及び提出会社においてそれぞれ健全な労使関係を維持しており、過去及び現在において紛争はなく円満であります。

名称	結成年月日	組合員数	上部団体
都築電気労働組合	昭和22年10月21日	786名	
都築電産労働組合	昭和50年5月12日	93名	
都築テクノサービス労働協力会	昭和48年9月1日	330名	

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、アジア諸国の経済成長に伴う輸出、生産の増加等や政府による景気対策等を背景に、緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。一方、欧米諸国の財政危機や円高、デフレ、厳しい雇用環境等により、景気の先行きには依然として不安要素も抱えており、また、3月に発生した東日本大震災は被災地に製造拠点を有する企業などでは甚大な影響を及ぼしています。

当社グループが関連する情報サービス産業でも、お客さまのIT投資抑制傾向が継続しており、予算の見直しや新規案件の先送りなど、厳しい事業環境が続いております。

そのような事業環境のもと、情報ネットワークソリューションサービスは、ネットワークインフラの構築商談が堅調に推移し、電子デバイスは、半導体ビジネスの回復基調の継続及び電子機器ビジネスの好調さを背景に、売上高は、前年度より大きく伸ばいたしました。営業利益、経常利益は、情報ネットワークソリューションサービス・電子デバイスとともに競争激化による利益率の厳しい商談が多かったことから前年度を下回る結果となりました。当期純利益につきましては、連結子会社株式を取得したことによる負ののれん発生益を計上したことから、前年度を大きく上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高962億84百万円（前連結会計年度比11.5%増）、営業利益6億68百万円（同10.6%減）、経常利益8億77百万円（同2.2%減）、当期純利益31億72百万円（同383.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスは、IPテレフォニーを中心としたサービスビジネスと金融、公共、鉄道関連の既存のお客さまを中心にネットワークインフラの構築商談が堅調に推移いたしました。また、中部ならびに関西地区におけるコールセンタービジネスが好調に推移し、大きく売上に貢献しました。しかしながら、コールセンター市場も飽和状態になっており、全国的な展開にはいたりませんでした。また、お客さまの関心が非常に高いFMC（注）やスマートフォンを中心としたモバイルソリューションにも積極的に取り組みましたが、当連結会計年度の売上・利益には結びつきませんでした。

システムインテグレーションサービスは、流通・食品、製造、医療ヘルスケア・自治体を中心にソリューションビジネスを展開し、堅調な売上に貢献いたしました。また、得意とするシネマシステム、市場（いちば）システム、不動産の独自ソリューション展開に加え、中堅企業向けのソリューション強化にも注力し、他社との差別化を図りました。また、サービス型ビジネス（クラウド・モバイル・LCM）に積極的に取り組み、売上・利益の拡大を図りました。

この結果、当セグメントにおける売上高は665億29百万円、営業利益は4億59百万円となりました。

（注）FMC（Fixed Mobile Convergence）

携帯電話を家の中では固定電話の子機として使えるといったような、移動体通信と有線通信を融合した通信サービスの形態

電子デバイス

半導体ビジネスは、年度後半から受注に弱含みが見られたものの、FA機器向けLSI・メモリが堅調であり、自動車向けも引き続き好調に推移いたしました。また、電源用パワーデバイス及び空調機器向けセンサーも中国向け輸出が引き続き好調に推移いたしました。電子部品は、産業機器向けリレーの供給問題が改善したことから、好調な推移となり、また、デジタルカメラ・通信関連機器向けスイッチも年度後半に売上の伸びが鈍化したものの堅調に推移いたしました。さらに、産業機器向けASIC開発が増加し、売上に大きく貢献しました。

電子機器ビジネスは、企業向け3.5インチHDDに回復の兆しが見え始め堅調に推移いたしました。また、海外製3.5インチHDDは、AV家電向けの需要が旺盛なため、引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は273億62百万円、営業利益は1億68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが25億6百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが7億27百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億15百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比較し35億48百万円減少しましたが、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加が8億13百万円あったことから121億38百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは25億6百万円の支出（前連結会計年度は25億61百万円の収入）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が34億97百万円（前連結会計年度は9億40百万円、前年同期比271.7%増）、諸引当金の増加額9億26百万円（前連結会計年度は4億54百万円、同103.9%増）等であり、主な減少要因は、負ののれん発生益35億54百万円、売上債権の増加額26億90百万円（前連結会計年度は2億70百万円の減少）、たな卸資産の増加額12億25百万円（前連結会計年度は5億44百万円の減少）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは7億27百万円の支出（前連結会計年度は6億87百万円の支出、前連結会計年度比5.8%増）となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入8億36百万円（前連結会計年度は7億67百万円の収入、同9.0%増）等であり、主な減少要因は、子会社株式の追加取得による支出10億79百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億15百万円の支出（前連結会計年度は14億86百万円の支出、前連結会計年度比78.8%減）となりました。この主な増加要因は、借入金の増加（純額）4億22百万円（前連結会計年度は8億76百万円の返済）等であり、主な減少要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億65百万円（前連結会計年度は2億76百万円の返済、同32.2%増）、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等であります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークソリューションサービス	21,745	-
電子デバイス	22,965	-
報告セグメント計	44,710	-
その他	1,834	-
合計	46,545	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークソリューションサービス	70,032	-	15,161	-
電子デバイス	27,714	-	3,530	-
報告セグメント計	97,747	-	18,692	-
その他	2,621	-	688	-
合計	100,368	-	19,380	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 情報ネットワークソリューションサービスの受注残高には、当連結会計期間末より連結の範囲に含めた子会社1社の受注残高15百万円が含まれております。

4 電子デバイスの受注残高には、当連結会計期間末より連結の範囲に含めた子会社3社の受注残高945百万円が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークソリューションサービス	66,529	-
電子デバイス	27,362	-
報告セグメント計	93,891	-
その他	2,392	-
合計	96,284	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先につきましては、全ての相手先について、販売実績が合計の100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの経営の基本方針について

当社グループは、多様化・高度化する情報化社会において、お客さまにご満足いただける最適なソリューションを提供するため、常に最先端の技術に挑戦し、ノウハウの蓄積を図り、グループの総合力を高めるとともに、収益力の一層の向上を図り、企業価値を高めていかなければなりません。

この認識のもと、(2)に掲げる施策に取り組み、業績向上により当社グループの企業価値を高めてまいります。

また、社会貢献や環境にも十分配慮した経営を行うことにより、社会やお客さまに信頼されるビジネスパートナーを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について

情報サービス業界においては、グローバル化と技術革新の大きな波の中で、お客さまの選別の目はさらに厳しさを増しております。このような環境のもと、持続的成長を実現するためには、業務の効率化や低コスト化に加え、顧客ニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品・サービスの提供が必須であると考えております。当社は、持続的成長を実現すべく「構造改革推進室」を設置し、「構造改革」を断行してまいります。具体的には、中長期的視野に立ってさらに企業価値を高め、「お客さまから信頼されるパートナー」を目指して、以下の施策を実施してまいります。

新たな事業収益モデルの創出とビジネス領域の拡大

情報ネットワーク社会は日々進化し、技術革新も予想以上の速さで進んできております。このような環境において、当社が生き残っていくためには、新たなビジネスモデルの創出が必要不可欠と考えております。当社が長年培ってきたグループの技術力とノウハウを集結して、既存顧客への一層の深耕によるビジネス拡大及び実績のある業種での領域の拡大を図っていきます。また、新たなサービスを核とした事業収益ビジネスモデルの創出・開拓に努め、業績の拡大を図っていきます。具体的な取り組みは、以下のとおりです。

(a)各事業分野におけるモデルユーザーと共同で、モバイルソリューションの提供を実現します。

(b)クラウドコンピューティング推進室を核に、プライベートクラウド型ビジネスモデルの確立とアプリケーションサービスの提供を実現します。

ビジネススタイルの革新

当社のスローガンである「お客さまのそばに」を実践し、さらなる収益の拡大を図っていくためには、ビジネススタイルの革新も必要不可欠と考えております。

現在推進中の顧客対応を積極的に促進し、より進化したビジネススタイルの確立を図ってまいります。具体的な取り組みは、以下のとおりです。

(a)顧客ごとの営業企画部門を設置し、顧客への対応力を強化して、新規顧客の開拓及び受注拡大を実現します。

(b)当社が得意とするソリューションサービスの充実やそれらのテンプレートを商品化した「Kit Fit(キットフィット)」ブランドを活用して、中堅企業市場の開拓を実現します。

スペシャリストの育成・強化

当社の経営理念である「情報通信システムにたずさわる企業として高い技術とノウハウに挑戦、お客様に最適なソリューションとサービスを提供し広く社会に貢献する」、「一人ひとりの個性を尊重し、創意工夫あふれる明るい活気ある職場をつくる」の精神に則り、お客さま満足度をさらに向上させるため、システムインテグレーターとしての業種ノウハウ・業務ノウハウを有し、魅力あふれるソリューション提案力とサービスの提供ができるスペシャリストの育成を図ってまいります。具体的な取り組みは、以下のとおりです。

(a)社員育成プロセスや現行の教育・研修体制を見直し、社員の自律的成長を支援する人材育成の仕組の構築を実現します。

(b)現場の課題や社員の個性・アイデアが経営に反映される仕組の構築を実現します。

(c)社員個々人のニーズに対応できるよう諸制度を見直し、格差や不公平感のない、充実した制度の確立を実現します。

グループ経営の強化

当社グループは、情報ネットワークソリューションサービス、電子デバイスの事業分野を中心に、グループ展開を進めてきております。さらなる市場の変化に対応するため、グループにおける重複機能の見直し、新たなビジネスシナジー効果の創出など、グループ全体のシナジー効果の一層の追求を図っていきます。具体的な取り組みは、以下のとおりです。

(a)新たに「グループ経営会議」を設置し、グループ構成・機能の見直し及びグループシナジーの再設定を実現します。

(b)グループ会社との最適なビジネスフォーメーションを設定し、グループにおける内製化を実現します。

当社は、これらの取り組みを鋭意加速させていくことに加えて、必要に応じて、新分野への進出や資本提携も視野に入れつつ、さらに企業価値・株主共同の利益の確保、向上に向けた諸施策を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

IT（情報技術）関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報に適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

開発案件によっては工程が長期化し、多額の費用が計上される可能性があり、また、売掛金の回収前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見される場合があります。

ソフトウェアの開発について

ソフトウェア開発において、システム開発の規模や方式を見誤り、結果として適切な対応がとれず原価の高騰を招いた場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、また、価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまで深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 経済環境について

日本経済における動向の変化や環境の変化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては、以下のものが考えられます。

経済動向による影響について

日本経済は、欧米諸国の財政危機、資源価格の動向、為替相場の動向や今後の米国、中国等の海外経済動向等不透明な要素に加え東日本大震災の影響により、予断を許さない状況にあります。今後、日本経済の低迷が長期化・深刻化した場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

(3) 情報セキュリティ管理に関する取り組みについて

当社グループは、事業活動全般を通じて取得する情報について、その管理・保護を徹底すべく情報セキュリティ統括責任者を運営責任者とする管理組織を設立するとともに、経営層と直結した情報セキュリティ内部監査チームによる監査体制を設け、リスク管理に努めております。また、個人情報流失等に対する保険に加入する等情報の管理には万全を期しておりますが、万一情報流失等が発生した場合には、社会的信用の失墜や費用負担の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

(6) 特定の取引先への依存

当社グループは、富士通(株)と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等）を仕入れておりますが、富士通(株)及びグループが、事業上の重大な問題等、なんらかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護、会計基準など法令を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、優秀な人材を採用し、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(9) 訴訟について

当社グループは、都築グループ行動規範を遵守したビジネス活動を行うべく、リスク・コンプライアンス推進委員会において継続的なコンプライアンスの実践活動を推進しておりますが、万が一当社グループに対して訴訟や法的手続が行われた場合には、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 災害等について

地震等の自然災害や、新型インフルエンザ等の伝染病の発生により、様々な被害が発生する可能性があります。これらの災害等により事業所等の物的損害や人的被害を被った場合は、それらの修復や人員の代替等に巨額の費用を要するとともに、販売活動等に大きな支障が発生するため、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

平成23年3月31日現在、以下の経営上の重要な契約を締結しております。

相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
富士通(株)	富士通パートナー契約	富士通製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング等)の取扱いに関する契約	平成11年10月1日から平成12年3月31日まで以降1年毎の自動更新

(連結子会社)

平成23年3月31日現在、以下の経営上の重要な契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
都築電産(株)	富士通エレクトロニクス(株)	富士通電子デバイス製品取引基本契約	富士通製品(電子デバイス製品)の販売活動及びこれに付帯する活動に関する契約	平成2年4月1日から平成3年3月31日まで以降1年毎の自動更新
都築テクノサービス(株)	(株)富士通エフサス	サービスパートナー契約	クライアント・サーバシステムを含む保守サービス、パーソナル顧客対応、工事施工等に関する契約	平成10年6月1日から平成11年5月31日まで以降1年毎の自動更新
都築アメニティ(株)	東芝キャリア空調システムズ(株)	東芝キャリア特約店基本契約	東芝製及びキャリア製空調機器の販売、施工、保守等に関する契約	平成11年4月1日から平成12年3月31日まで以降1年毎の自動更新
都築アメニティ(株)	(株)カルモア	代理店契約	カルモア製品(脱臭システム)の販売、施工、保守等に関する契約	平成14年10月26日から平成15年10月25日まで以降1年毎の自動更新
(株)三築ツツキシステム	富士電機システムズ(株)	商品全般の取引基本契約	富士電機製品(汎用電気製品及び計測機器他)の販売活動及びこれに付帯する活動に関する契約	平成19年7月1日から平成20年3月31日まで以降1年毎の自動更新

(その他の契約)

当社は、平成22年9月10日開催の取締役会において、連結子会社である都築電産(株)を完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成22年12月1日付けで完全子会社としております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループでは、IT産業の急激な変化の中で常に最新の技術に挑戦し、お客さまにベストソリューションを提案していくための技術基盤の構築及び今後の事業の中心となる製品の研究開発活動に取り組んでおります。

現在の研究開発は、提出会社及び連結子会社（電子デバイス）の2社が行っております。当連結会計年度の主な研究開発内容は、ソリューションビジネスモデルの拡充、クラウドコンピューティングに関する研究及び電子デバイスに関する研究であります。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は91百万円となりました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究開発及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 情報ネットワークソリューションサービス

ソリューションビジネスに関する研究

お客さまの要求は多岐にわたる一方で、その要求の全てを満たすことは容易ではありません。また、その一方で、コスト削減要求は強くなっております。このような状況のもと、当社グループは、蓄積されたノウハウを最大限に活用し他社製品との差別化を図ることで市場競争力の維持・強化に努めております。

前連結会計年度におきましては、生鮮仲卸業を対象としたシステム開発コストの削減に努めました。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き当社オリジナルブランドである「KitFit（キットフィット）」の機能拡充・改良に加え、シネマテンプレートリニューアルや製造業向け生産管理テンプレート商材化に取り組みました。

「KitFit」の機能拡充では、これまでに開発したテンプレート群の機能整備・強化を行い、操作性・生産性の向上、開発コストの削減を図るとともに新規業種の業務内容のテンプレート化に取り組み、テンプレート間のデータ連携機能を作成いたしました。また、ニーズの多い不動産賃借管理システムについて、複数事業間の連携機能に重点をおいたテンプレートの整備を行いました。

シネマテンプレートリニューアルでは、お客さまが「継続」・「安心」してシステム利用できるよう、最新のインフラ環境に対応したシステムへの再構築を行うとともに、売店フード商品管理システムである「レシピ管理サブシステム」を新規構築いたしました。

製造業向け生産管理テンプレート商材化では、既存システムの構成を汎用機能と個別機能とに選別し、種々のニーズに柔軟な対応を可能とするシステムへと再構築いたしました。

今後もこれらの活動に積極的に取り組み、市場競争力をもった高品質・低コストなシステムを開発してまいります。これらの研究開発活動に携わった人員は18名であり、研究開発費の金額は62百万円であります。

クラウドコンピューティングに関する研究

クラウドコンピューティングは、ICT業界におけるオープン化に続く第二の波であり、当社グループにおきましても、必須の取り組み課題となっております。

当連結会計年度におきましては、パブリッククラウド利用技術の検証・評価とプライベートクラウド構築技術の基礎研究を行い、その結果得られた技術を標準化・ドキュメント化し、蓄積・共有化を図るとともにこれを活用した教育を実施し、当社のクラウドビジネス基盤の育成に取り組みました。また、当社製品のクラウドでの提供の研究についても基礎研究を行いました。これらの活動の結果、クラウド技術者13名の育成、ソリューション力の強化及びクラウド提案モデルと当社製品のクラウド提供モデルを標準化いたしました。当研究開発活動に携わった人員は20名であり、研究開発費の金額は17百万円であります。

(2) 電子デバイス

電子デバイスに関する研究

前連結会計年度におきましては、ISM帯通信モジュールにおいて多様化する顧客ニーズに柔軟な対応をするためその通信アルゴリズムの社内標準化を図るとともに、大容量・低消費電力動作のための基礎研究を行いました。また、近年の省エネルギー・高電力効率・高制御効率化等、今後市場活性化が予想される省電力化に向けたインバータソフト技術の基礎研究を行いました。

当連結会計年度におきましては、ARM技術を使用した電子デバイス製品に関する研究に着手し、高精度かつ効率的な設計・検証環境の構築を図りました。また、需要の拡大が見込まれるグラフィック・ディスプレイ・コントローラの描画コントローラの基礎研究を行いました。ARM技術に関しては検証環境の効率化ならびに複数マスタ間で意図的な連続/並列トランザクションの発行を可能とした評価ボード試作機を開発いたしました。グラフィック・ディスプレイ・コントローラに関しては評価ボード及びソフトウェアを開発いたしました。当研究開発活動に携わった人員は6名であり、研究開発費の金額は11百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき継続して評価を行っております。しかし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、お客さまの支払不能時及び貸付金等の回収懸念時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。お客さま及び貸付先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、商品及び製品・原材料及び貯蔵品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、仕掛品について見積り額にて引当金を計上しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には市場性のある株式と時価の無い株式及び関係会社株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。市場性のある株式の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価の無い株式についてはそれらの会社の「1株当たりの簿価純資産額」が50%以上下落した場合、合理的な判断のもと減損しております。当連結会計年度は保有する株式の価格の下落等により482百万円の減損を計上いたしました。なお、将来に全般的かつ大幅な株価下落が続く場合、減損または評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った会計年度に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1) 業績をご参照願います。

財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比較して2億53百万円増加し、652億15百万円となりました。この主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加26億円、たな卸資産の増加15億16百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少24億35百万円、投資有価証券の減少11億90百万円等であります。

負債につきましては、借入金の増加（純額）5億96百万円及び退職給付引当金の増加7億51百万円等により、前連結会計年度末に比較して19億33百万円増加の369億46百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が31億72百万円計上されたことや、連結子会社との株式交換による資本剰余金の増加が6億23百万円、少数株主持分の減少が64億34百万円あったこと及び配当金の支払1億74百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較して16億80百万円減少の282億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.3%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕 (1) 事業環境についてをご参照願います。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は引続き厳しい状況にあります。情報ネットワークソリューションサービスについては、ネットワークインフラ構築商談やユニファイドコミュニケーション（注）等の販売力の強化を図ります。また、得意とする独自ソリューション強化にも注力し他社との差別化を図ってまいります。

電子デバイスについては、FA機器メーカーからの需要は根強いものの、サプライチェーンの混乱により安定的な商品供給が難しいことが予想されますが、商品確保に努めお客さまへの安定的な供給を目指してまいります。

（注）ユニファイドコミュニケーション（Unified Communication）

音声、メール、画像、FAXなどが有機的に統合された次世代コミュニケーションスタイルのこと

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	33.5	36.0	36.2	43.3
時価ベースの自己資本比率（％）	10.5	8.5	9.9	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	430.2	367.2	378.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.6	15.0	15.6	-

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業活動によるキャッシュ・フローは25億6百万円の支出（前連結会計年度は25億61百万円の収入）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が34億97百万円（前連結会計年度は9億40百万円、前年同期比271.7%増）、諸引当金の増加額9億26百万円（前連結会計年度は4億54百万円、同103.9%増）等であり、主な減少要因は、負ののれん発生益35億54百万円、売上債権の増加額26億90百万円（前連結会計年度は2億70百万円の減少）、たな卸資産の増加額12億25百万円（前連結会計年度は5億44百万円の減少）等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億27百万円の支出（前連結会計年度は6億87百万円の支出、前連結会計年度比5.8%増）となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入8億36百万円（前連結会計年度は7億67百万円の収入、同9.0%増）等であり、主な減少要因は、子会社株式の追加取得による支出10億79百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億15百万円の支出（前連結会計年度は14億86百万円の支出、前連結会計年度比78.8%減）となりました。この主な増加要因は、借入金の増加（純額）4億22百万円（前連結会計年度は8億76百万円の返済）等であり、主な減少要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億65百万円（前連結会計年度は2億76百万円の返済、同32.2%増）、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等であります。

財務政策

当社グループの運転資金は、自己資金及び借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては全て金融機関からの借入によっており、当連結会計年度末の残高は、短期借入金が67億80百万円、長期借入金が24億30百万円（うち1年以内に返済予定の長期借入金は10億70百万円）となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は5億52百万円(無形固定資産を含む)であり、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(情報ネットワークソリューションサービス)

グループ内のインフラ整備を目的に、パソコンやサーバ等のリース資産を56百万円、無形固定資産(リース含む)を2億81百万円取得しております。そのほか、工具器具及び備品の取得29百万円、建物及び構築物の取得45百万円等を行いました。この結果、当セグメントにおける設備投資額は5億24百万円となりました。

(電子デバイス)

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	情報ネット ワークソ リューション サービス	本社ビル電 話設備・LAN 設備他	526	-	-	336	66	929	805
大阪支店 (大阪市北区)	情報ネット ワークソ リューション サービス	事務所間仕 切・電話設 備 LAN設備他	0	2	-	3	1	8	155
名古屋支店 (名古屋市中区)	情報ネット ワークソ リューション サービス	事務所間仕 切・電話設 備 LAN設備他	20	-	-	31	1	52	79
北海道支店 (札幌市中央区)	情報ネット ワークソ リューション サービス	事務所建物 附属設備・ 広告塔 電話設備・ LAN設備他	0	-	-	-	0	0	18
高松支店 (香川県高松市)	情報ネット ワークソ リューション サービス	事務所間仕 切・電話設 備 LAN設備他	0	0	-	-	0	0	11
九州支店 (福岡市博多区)	情報ネット ワークソ リューション サービス	事務所間仕 切・電話設 備 LAN設備他	1	0	-	-	0	1	13

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)(注)1					従業員数 (名) (注)3	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注)2		合計
都築電産(株)	本社 (東京都港区)	電子デバイス	本社ビル (土地・建物)他	271	4	1,239 (476.5)	3	0	1,519	62
都築テクノ サービス(株)	本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	建物間仕切 ・LAN機器 他	18	-	-	-	46	64	105
(株)都築ソフト ウェア	本社 (東京都品川区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	オフィスコンピュータ 他	6	-	-	-	6	13	80
都築アメリ ティ(株)	本社 (東京都品川区)	その他	LAN機器・ 空調機保守 工具他	0	-	-	-	0	0	21

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

3 従業員数は就業人員数であります。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	FMVパソコン	4年	17	47
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	商談管理システム PRIMERGY RX200 PRIMERGY RX300	5年	7	28
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	FMVパソコン	4年	7	26
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	PRIMERGY R300 ×2 PRIMERGY R200 ×1	4年	6	15
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	複合機	5年	5	16

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
都築電産(株)	本社 (東京都港区)	電子デバイス	事務処理用電算機システム等	5年	54	29
都築テクノサービス(株)	本社 (東京都港区)	情報ネットワークソリューションサービス	基幹システム機能改善ソフト他	5年	7	2
都築アメニティ(株)	本社 (東京都品川区)	その他	カラー複合機他	5年	0	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,677,894	25,677,894	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	25,677,894	25,677,894		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年12月1日 (注)	290	25,677		9,812	131	2,584

(注) 都築電産株式会社との株式交換に伴う新株発行によるものであります。

発行価額 453円 資本準備金組入額 131百万円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	14	57	28	-	1,825	1,935	-
所有株式数 (単元)	-	3,481	342	4,023	10,798	-	6,584	25,228	449,894
所有株式数の割合(%)	-	13.8	1.3	16.0	42.8	-	26.1	100.0	-

(注) 1 自己株式247,289株のうち、ESOP信託所有自己株式は「金融機関」の欄に188単元、当社所有自己株式は「個人その他」に59単元及び「単元未満株式の状況」に289株含めて記載しております。

なお、当社所有自己株式59,289株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は58,289株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式1,000株は「その他の法人」に1単元含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	8,907	34.69
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,402	9.36
都築電気従業員持株会	港区新橋6丁目19番15号 東京美術倶楽部ビ ル	1,209	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,037	4.04
ドイチェ バンク アーゲーロ ンドン ピーピー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (千代田区永田町2丁目11番1号 山王パー クタワー)	802	3.12
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	751	2.93
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	751	2.93
株式会社ユニマットライフ	港区南青山2丁目12番14号	360	1.40
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (品川区品川2丁目3番14号)	340	1.32
エイチエスピーシー ファン ド サービシズ クライアン ツ アカウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (中央区日本橋3丁目11番1号)	283	1.10
計		16,844	65.60

(注) タワー投資顧問株式会社より、平成23年3月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年3月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	9,701	37.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,170,000	25,170	
単元未満株式	普通株式 449,894		
発行済株式総数	25,677,894		
総株主の議決権		25,170	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 ESOP信託所有の株式188,000株(議決権の数188個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋 六丁目19番15号	58,000	188,000	246,000	0.2
計		58,000	188,000	246,000	0.2

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」の信託財産として、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

(信託型従業員インセンティブ・プランについて)

当社は、平成23年3月14日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の充実及び当社の業績や株価への意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして従業員持株ESOP信託の導入を決議しております。

当該制度は、当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。従業員持株会信託口が取得する当社株式については、本項における自己株式の数には含めておりません。

なお、会計処理については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債ならびに費用及び収益についても、連結財務諸表等に含めて計上しております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総額
 380百万円

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
 信託終了時に持株会に加入している者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	202,154	151,039,101
当期間における取得自己株式	320,202	238,299,158

(注) 1 当事業年度における取得自己株式数には、ESOP信託が市場買付により取得した188,000株(144,514,659円)を含めております。

2 当期間における取得自己株式数には、ESOP信託が市場買付により取得した317,000株(235,921,132円)を含めております。

当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	3,532,621	1,107,787,045		
その他			9,000	6,193,480
保有自己株式数	246,289		557,491	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

2 保有自己株式数には、当社保有の自己株式の他に、ESOP信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。
 当事業年度 188,000株 当期間 496,000株

なお、当期間におけるESOP信託所有の自己株式数は、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までのESOP信託から当社持株会への売却株式数を控除しておりません。

3 当期間における「その他」の減少9,000株は、ESOP信託から従業員持株会への自己株式の売却によるものであります。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当・中間配当ともに取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

自己株式の取得につきましても、有効な株主様への利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	87	4
平成23年5月13日 取締役会決議	101	4

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	555	464	400	387	815
最低(円)	371	310	180	241	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によったものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	355	454	577	518	539	815
最低(円)	323	347	438	480	500	516

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によったものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		鳥潟 守一	昭和22年8月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 第一システム部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成14年5月 システム部門担当ならびにシステムコンサルティング室長 平成19年4月 代表取締役社長就任 平成21年4月 地区統括・経営企画室担当 平成22年4月 取締役会長就任(現任)	(注)3	24
代表取締役 社長		安藤 始	昭和29年1月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 第二流通営業統括部第一営業部長 平成14年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 流通営業統括部・東京営業統括部・西地区担当ならびに流通営業統括部長兼東京営業統括部長 平成18年4月 流通営業統括部・東京営業統括部・製造営業統括部・ニューソリューション営業部・西地区担当ならびに流通営業統括部長兼東京営業統括部長 平成19年6月 情報セキュリティ推進室・流通営業統括部・東京営業部・製造営業統括部・ニューソリューション営業部・西地区担当 平成20年4月 情報営業本部長・情報セキュリティ推進室担当 平成21年1月 情報営業本部長・情報セキュリティ推進室担当・販売推進部・環境推進室担当 平成21年4月 情報営業本部長・情報セキュリティ推進室担当 平成22年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	17
専務取締役	システム本部長 ・クラウドコンピューティング 推進室担当	岡本 貴義	昭和21年10月11日生	昭和44年4月 富士通株式会社入社 平成8年12月 同社関西営業本部システム統括部長 平成12年4月 同社システム本部長代理 平成13年4月 株式会社富士通九州システムエンジニアリング(現株式会社富士通九州システムズ)常務取締役就任 平成15年6月 富士通株式会社西日本営業本部長代理 平成16年12月 同社関西営業本部長 平成18年6月 株式会社富士通ビー・エス・シー専務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成20年4月 システム本部長(現任) 平成22年4月 クラウドコンピューティング推進室担当(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ネットワーク本部長・地域ビジネス本部長	水島 俊久	昭和28年1月26日生	昭和50年4月 平成9年1月 平成14年2月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 同行国分寺支店長 同行リテール営業部長 同行理事就任 当社顧問就任 取締役就任 公共営業統括部担当ならびに公共営業統括部長兼第二公共営業部長 公共営業統括部担当ならびに公共営業統括部長兼第二公共営業部長兼東日本営業統括部長 医療社会環境営業統括部担当ならびに医療社会環境営業統括部長兼東日本営業統括部長 地方店所担当役員補佐ならびに地方店所支援室長 常務取締役就任（現任） ネットワーク本部長（現任） 地域ビジネス本部長（現任）	(注)3	12
常務取締役	総務人事本部長・財務経理本部長・環境推進室担当	吉井 一典	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 平成12年11月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 経理部長 取締役就任 管理本部長補佐 管理本部長 財務経理本部長（現任） 常務取締役就任（現任） 総務人事本部長・環境推進室担当（現任）	(注)3	28
常務取締役	情報営業本部長・地域ビジネス本部長代理・東地区・情報セキュリティ推進室担当	江森 勲	昭和34年1月27日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 福祉ビジネスプロジェクト担当部長 公共営業統括部自治体推進支援室長 北海道支店長 東日本営業統括部長（現任） 情報営業本部情報営業担当・東地区担当ならびに社会システム営業統括部長 取締役就任 常務取締役就任（現任） 情報営業本部長・地域ビジネス本部長代理・東地区・情報セキュリティ推進室担当（現任）	(注)3	9
取締役		浦川 親章	昭和26年10月16日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	富士通株式会社入社 同社ITプロダクト営業本部サーバビジネス統括営業部長兼第二営業部長 同社九州営業本部長 同社経営執行役就任 同社執行役員常務就任（現任） 同社地域ビジネスグループ長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム本部長 代理ならびにシ ステム統括部長	向田 俊也	昭和33年 8 月 3 日生	昭和56年 4 月 平成15年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月	当社入社 システム統括部第二システム部 長 システム統括部長 取締役就任(現任) システム本部システム担当なら びにプロジェクト支援室長 システム本部システム担当 システム本部長代理ならびにシ ステム統括部長(現任)	(注)3	8
取締役	ネットワーク本 部長代理ならび に第一ネット ワークソリュー ション営業統括 部長	志村 一弘	昭和30年10月 3 日生	昭和53年 4 月 平成13年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 4 月	当社入社 豊田営業所長(部長待遇) 名古屋支店ネットワークソ リューション部長 名古屋支店長兼ネットワークソ リューション部長 ネットワーク本部ネットワーク 担当ならびに第一ネットワー クソリューション統括部長兼第一 営業部長兼IP企画部長 取締役就任(現任) ネットワーク本部長代理ならび に第一ネットワークソリュー ション営業統括部長(現任)	(注)3	5
取締役	西地区担当なら びに大阪支店長	日浦 秀樹	昭和27年 1 月25日生	昭和49年 4 月 平成 9 年 4 月 平成14年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月	当社入社 製造営業統括部第二営業部長兼 第一営業課長 北海道支店長 製造営業統括部長兼第一営業部 長兼第二営業部長 大阪支店長(現任) 西地区担当(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	9
取締役		竹内 喜夫	昭和24年 7 月 6 日生	昭和48年 4 月 平成 7 年 4 月 平成14年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成22年11月	当社入社 金融営業統括部第二金融営業部 長 ネットワークソリューション営 業統括部長 取締役就任 常務取締役就任 ネットワークソリューション営 業統括部・CRM営業統括部・ ネットワークインテグレーショ ン統括部・東地区担当ならびに ネットワークソリューション営 業統括部長 第一ネットワークソリューショ ン営業統括部・第二ネットワ ークソリューション営業統括部・ IP企画部・ネットワークイン テグレーション統括部・東地区 ・中部地区担当 ネットワーク本部長・地方店所 担当 総務人事本部長・関連事業室・ 環境推進室担当 取締役就任(現任) 都築電産株式会社取締役会長就 任(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		内田 佳也	昭和21年1月16日生	昭和43年4月 平成5年5月 平成10年6月 平成10年10月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行大須支店長 当社入社 ビジネス推進室長 取締役就任 監査役就任(現任)	(注)4	15
監査役		穴戸 金二郎	昭和18年9月23日生	昭和43年4月 平成7年8月 平成15年6月 平成19年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 銀座法律特許事務所開設 ソマール株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		多田 公彦	昭和10年3月28日生	昭和37年11月 昭和39年8月 昭和45年5月 平成2年9月 平成19年7月 平成21年6月	真田公認会計士事務所(現太陽ASG有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士・税理士 多田公彦事務所開設 同所所長(現任) 太陽監査法人(現太陽ASG有限責任監査法人)代表社員 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		村島 俊宏	昭和32年4月2日生	平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成23年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 青山中央法律事務所入所 同事務所パートナー 村島・穂積法律事務所設立 同事務所パートナー(現任) ニフティ株式会社社外取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							159

- (注)1 取締役浦川親章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役穴戸金二郎、多田公彦及び村島俊宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
前田 征信	昭和19年2月28日生	昭和43年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年5月 株式会社ファミリーマート取締役・経理財務部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成18年8月 株式会社ゼクス常勤監査役 平成22年8月 同社常勤監査役退任 平成23年5月 一般社団法人有料老人ホーム入居支援センター常任監事就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、効率的で透明性のある企業経営により、企業としての社会的責任の遂行と継続的な株主価値の向上を目指しております。

企業統治の体制（平成23年6月30日現在）

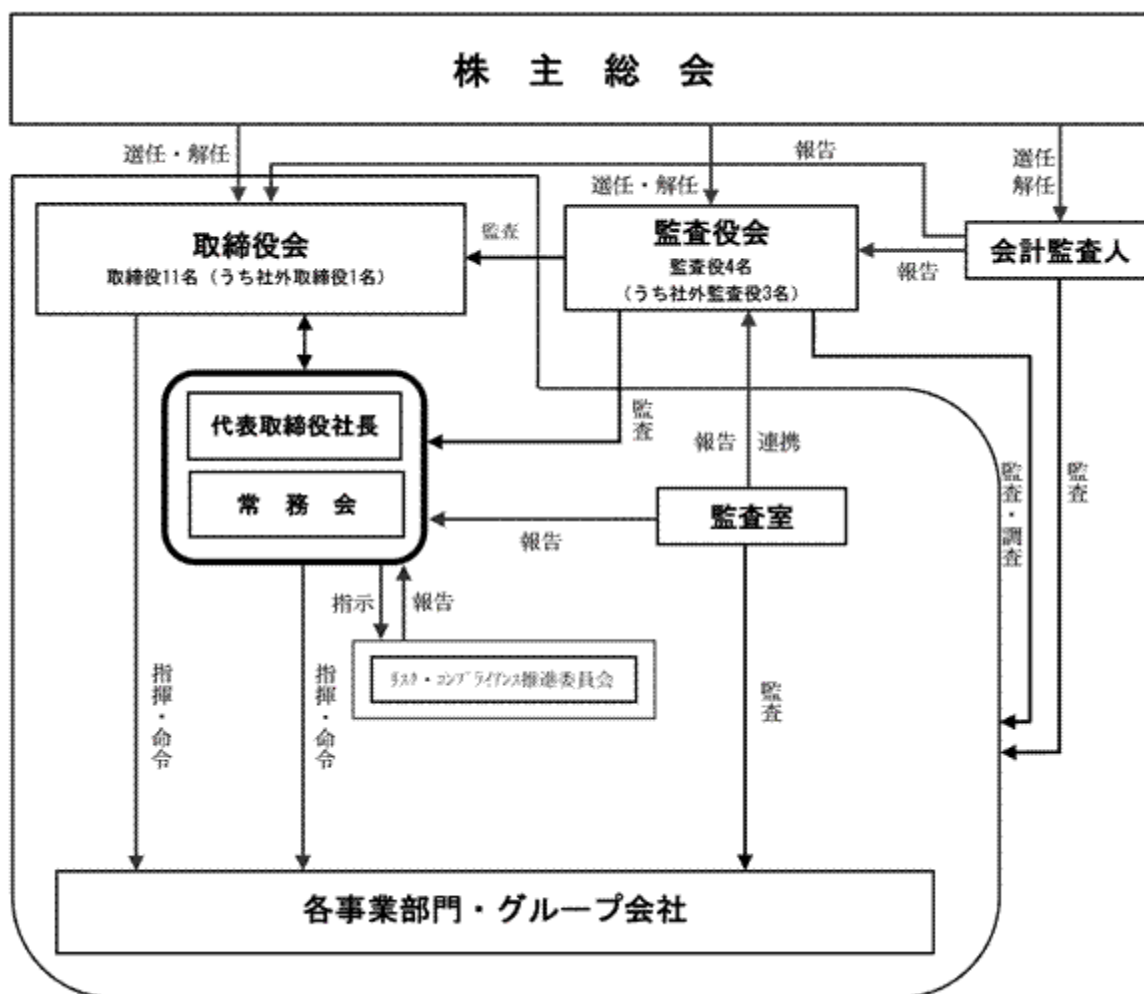
）企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。また、当社は取締役会のほかに常務会を設置しております。

）企業統治の体制を採用する理由

平成23年6月30日現在当社の取締役会は、取締役11名（うち1名は社外取締役）によって構成されており取締役会は重要な意思決定機関であるとともに、経営を監視する機関と位置付けております。また、常務会を設置し、経営のスピード化・戦略性の向上を図るとともに、組織的な情報の共有、コンプライアンスの強化を図っております。

）会社の機関・内部統制の関係（図表参照）（平成23年6月30日現在）



）内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

a) コンプライアンス（法令遵守）への取り組み

取締役及び従業員が法令・定款・社内規程を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「都築グループ行動規範」を定め、また、その徹底を図るために、「リスク・コンプライアンス推進委員会」を運営し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、体制の維持・向上を図っております。

さらに社内通報制度を定め、グループ会社内での法令違反等の不正行為の早期発見と是正を図っております。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理し、取締役、監査役、会計監査人等から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な体制を整備しております。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、「リスク・コンプライアンス推進委員会」において対策・運用を図っております。また、不測の事態が発生した場合には、「リスク・コンプライアンス推進委員会」は当該リスクの適正な把握に努めるとともに、個々のリスクについて管理責任者を定め、迅速な対応と損害の拡大を防止する体制を整えております。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。また、経営に関する重要事項については常務会において議論を行い、その審議を経て、取締役会で決定しております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。

e) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを構築しております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行うことにより、実効性のある体制の構築を図っております。

f) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の業務の適正を確保するため、グループ各社にも「都築グループ行動規範」を適用し、グループ各社はこれを基礎として諸規程を定めております。

また、経営管理については「関係会社管理規程」に従い、当社へ決裁及び報告を行っております。さらに、当社ならびにグループ会社の責任者による関係会社連絡会議を開催し、業務の適正を管理しております。

g) 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、補助者として事前に決められた監査室の要員に対し、監査業務の補助を行うよう依頼することができるとしております。また、上記の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならないことと規定しております。

h) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員は、当社及びグループ各社の業務または業績に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告しなければならない。また、監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対し報告を求めることができるとしております。

また、監査役会は、代表取締役社長、会計監査人と定期的に意見交換会を開催しており、監査役は、グループ各社の監査役等との緊密な連携を保ち、効率的な監査並びに調査の実施に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社では内部監査を行う組織として、取締役会直轄の監査室を設置しており、年間監査計画に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告しております。なお、平成23年6月30日現在監査室に所属している人員は7名であります。

また、監査役は4名で、うち3名は社外監査役であります。社外監査役2名は弁護士資格を、社外監査役1名は公認会計士資格を有しております。

監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法及び監査業務の分担は、監査役会において協議の上策定しております。また、監査役は当社の取締役会に出席するほか、必要に応じて各重要な会議に出席し、積極的に監査事項に関する意見を述べております。

）内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会において、会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人から定期的に監査計画、監査結果等について詳細な説明が行われ、積極的な質疑応答が行われるほか意見交換会を年2回開催しております。

また、当社では取締役会直轄の監査室が、年間監査計画に基づいて内部監査を実施しております。監査室は、監査役に監査報告書の写しを都度提出しており、その内容について説明を求められた場合、説明を行っております。また、監査室長は監査役の補助者として監査役の指示によりその補佐をすることとなっております。なお、監査役と監査室は互いの監査計画書を提示し、意見交換に努め、連携して監査の実効性を確保するとともに意思疎通を図っております。

会計監査の状況

会社法監査及び金融商品取引法監査について、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社監査に従事する監査責任者等の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

氏名	継続監査年数
業務執行社員 大村 茂	7年
業務執行社員 大矢 昇太	3年

監査業務に従事する補助者は、公認会計士4名、その他の監査補助者2名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

）社外取締役・社外監査役の機能・役割及び選任状況について

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を招聘しております。

社外取締役浦川親章は、当社の大株主である富士通株式会社の執行役員常務に就任しております。また社外監査役穴戸金二郎は当社以外の法人の監査役に、社外監査役村島俊宏は当社以外の法人の取締役に就任しております。社外監査役多田公彦は当社以外の法人の取締役あるいは監査役には就任していません。

社外取締役及び社外監査役は、その独立した立場から当社の業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項に関する意思決定に参画し、客観的視点で質問、助言を行っております。

また、社外取締役・社外監査役の選任に当たっては、専門的知識や豊富な経験・実績、見識等を有しており、当社の経営体制・監査体制の強化に資すると判断したものにその就任の依頼を行っております。

なお、社外取締役・社外監査役の各種サポートは取締役会の事務局として経営企画室が対応しております。重要な情報については、代表取締役社長または担当取締役、常勤監査役により直接社外取締役・社外監査役に対し報告及び説明を実施しております。

役員報酬等

）報酬等の総額及び役員の員数

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職 慰労金	役員退職 慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	204	169	-	34	10
監査役 (社外監査役を除く)	30	18	-	12	1
社外役員	8	7	-	0	2

）役員ごとの報酬等の総額

役員ごとの報酬等の総額が1億円を超えるものがないため、その記載を省略しております。

）使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。なお、役員の報酬等の額の決定については株主総会の決議により定める旨定款に定めております。

株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 68銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,806百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資有価証券の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802,450	393	企業間取引の強化
(株)丸久	338,446	317	企業間取引の強化
(株)ツムラ	47,776	129	企業間取引の強化
富士通(株)	207,954	127	企業間取引の強化
(株)ユニマットライフ	80,000	107	株式の安定化
(株)百十四銀行	189,000	68	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	82,500	61	株式の安定化
(株)トーモク	260,000	55	企業間取引の強化
日本ラッド(株)	407,910	55	株式の安定化
丸三証券(株)	87,749	49	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802,450	308	企業間取引の強化
(株)ツムラ	48,569	126	企業間取引の強化
富士通(株)	210,763	99	企業間取引の強化
(株)丸久	120,146	94	企業間取引の強化
日本ラッド(株)	407,910	82	株式の安定化
第一生命保険(株)	582	73	企業間取引の強化
(株)トモク	260,000	68	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	82,500	60	株式の安定化
(株)百十四銀行	189,000	59	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	37,350	38	企業間取引の強化
丸三証券(株)	87,749	35	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	258,000	35	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,000	33	企業間取引の強化
ヤマトインターナショナル(株)	62,000	23	株式の安定化
(株)清水銀行	6,242	22	企業間取引の強化
(株)オンワードホールディングス	36,272	22	企業間取引の強化
みずほ証券(株)	92,597	20	企業間取引の強化
(株)スクロール	60,996	19	企業間取引の強化
新電元工業(株)	50,000	18	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	63,000	18	企業間取引の強化
国際航業ホールディングス(株)	48,000	18	株式の安定化
(株)東日本銀行	84,000	15	企業間取引の強化
ニチアス(株)	27,706	14	企業間取引の強化
ビジョン(株)	5,302	13	企業間取引の強化
日本紙パルプ商事(株)	37,679	11	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	3,319	11	企業間取引の強化
(株)音通	567,000	9	企業間取引の強化
日東工業(株)	9,173	8	企業間取引の強化
(株)大京	62,286	8	企業間取引の強化
イビデン(株)	3,000	7	企業間取引の強化

) 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	8	7	0	0	0

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

コーポレート・ガバナンスの取り組みにつきましては、経営の公正性、公平性、透明性、遵法性を高める上で非常に重要と考えております。当社は、監査役会設置会社であります。当社は、社外役員を招聘（取締役1名、監査役2名）し、さらにリスク・コンプライアンス推進委員会を運営し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを行ってまいりました。また、全従業員を対象としたeラーニングによる研修等を定期的実施し、コンプライアンス体制の強化、コンプライアンス意識の向上を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	46	-
連結子会社	28	-	23	-
計	73	-	69	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

種々の要因により監査執務の増減がある場合、監査法人はあらかじめ契約された報酬額の改訂を申し出ることができ、双方誠意をもって協議・決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告を行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集・把握に努めております。また、監査法人等が行う研修会に参加する等、財務報告活動に携わる人員の教育にも努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 14,971	4 12,536
受取手形及び売掛金	22,748	25,348
たな卸資産	1, 2 5,084	1, 2 6,600
繰延税金資産	1,125	1,116
未収還付法人税等	75	113
その他	770	711
貸倒引当金	40	49
流動資産合計	44,734	46,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,549	1,597
減価償却累計額	602	644
建物及び構築物(純額)	947	952
機械装置及び運搬具	9	10
減価償却累計額	5	6
機械装置及び運搬具(純額)	4	4
土地	2,346	2,346
リース資産	739	781
減価償却累計額	211	394
リース資産(純額)	527	387
建設仮勘定	627	129
その他	840	904
減価償却累計額	694	759
その他(純額)	145	145
有形固定資産合計	4,599	3,966
無形固定資産		
のれん	50	476
リース資産	502	499
その他	390	405
無形固定資産合計	943	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 5,840	3, 4 4,650
長期貸付金	148	172
繰延税金資産	2,969	3,449
長期預金	4,200	3,900
その他	1,767	4 1,487
貸倒引当金	241	169
投資その他の資産合計	14,684	13,490
固定資産合計	20,227	18,838
資産合計	64,961	65,215

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 14,910	4 14,791
短期借入金	6,323	6,780
1年内返済予定の長期借入金	745	4 1,070
リース債務	322	371
未払法人税等	136	380
賞与引当金	2,055	2,062
受注損失引当金	2 35	2 62
その他	2,815	3,212
流動負債合計	27,344	28,731
固定負債		
長期借入金	1,545	4 1,360
リース債務	769	601
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	4,928	5,680
役員退職慰労引当金	314	370
負ののれん	104	69
災害損失引当金	-	127
その他	5	5
固定負債合計	7,668	8,215
負債合計	35,013	36,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	4,100
利益剰余金	11,243	14,484
自己株式	1,121	164
株主資本合計	23,410	28,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	112
為替換算調整勘定	-	76
その他の包括利益累計額合計	102	35
少数株主持分	6,434	-
純資産合計	29,948	28,268
負債純資産合計	64,961	65,215

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	86,386	96,284
売上原価	4 71,078	4 80,600
売上総利益	15,308	15,684
販売費及び一般管理費	1, 2 14,560	1, 2 15,015
営業利益	748	668
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	88	57
仕入割引	3	5
受取保険金	32	32
保険配当金	51	65
保険返戻金	38	0
株式割当益	-	101
負ののれん償却額	35	35
その他	47	120
営業外収益合計	341	454
営業外費用		
支払利息	150	125
為替差損	-	86
その他	42	33
営業外費用合計	192	245
経常利益	896	877
特別利益		
投資有価証券売却益	157	219
ゴルフ会員権売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	126	-
負ののれん発生益	-	3,554
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	3 4	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	38
特別利益合計	290	3,812
特別損失		
固定資産除却損	5 71	5 0
減損損失	6 34	-
投資有価証券売却損	-	265
投資有価証券評価損	5	482
事務所移転費用	27	-
ゴルフ会員権評価損	2	3
会員権評価損	14	-
特別退職金	7 90	7 145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	152
過年度事業税	-	3
災害による損失	-	140
特別損失合計	246	1,192

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	940	3,497
法人税、住民税及び事業税	531	316
過年度法人税等	-	389
法人税等調整額	177	421
法人税等合計	353	284
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,212
少数株主利益又は少数株主損失()	68	40
当期純利益	656	3,172

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	54
為替換算調整勘定	-	76
その他の包括利益合計	-	2 131
包括利益	-	1 3,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,040
少数株主に係る包括利益	-	40

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,812	9,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,812	9,812
資本剰余金		
前期末残高	3,476	3,476
当期変動額		
新株の発行	-	131
自己株式の処分	0	492
当期変動額合計	0	623
当期末残高	3,476	4,100
利益剰余金		
前期末残高	10,763	11,243
当期変動額		
連結範囲の変動	-	243
剰余金の配当	176	174
当期純利益	656	3,172
当期変動額合計	479	3,241
当期末残高	11,243	14,484
自己株式		
前期末残高	1,009	1,121
当期変動額		
自己株式の取得	112	151
自己株式の処分	0	1,107
当期変動額合計	112	956
当期末残高	1,121	164
株主資本合計		
前期末残高	23,043	23,410
当期変動額		
新株の発行	-	131
連結範囲の変動	-	243
剰余金の配当	176	174
当期純利益	656	3,172
自己株式の取得	112	151
自己株式の処分	0	1,600
当期変動額合計	366	4,821
当期末残高	23,410	28,232

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	9
当期変動額合計	27	9
当期末残高	102	112
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	76
当期変動額合計	-	76
当期末残高	-	76
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	130	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	67
当期変動額合計	27	67
当期末残高	102	35
少数株主持分		
前期末残高	6,469	6,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	6,434
当期変動額合計	34	6,434
当期末残高	6,434	-
純資産合計		
前期末残高	29,643	29,948
当期変動額		
新株の発行	-	131
連結範囲の変動	-	243
剰余金の配当	176	174
当期純利益	656	3,172
自己株式の取得	112	151
自己株式の処分	0	1,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	6,502
当期変動額合計	304	1,680
当期末残高	29,948	28,268

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	940	3,497
減価償却費	448	592
のれん償却額	20	14
負ののれん償却額	35	35
負ののれん発生益	-	3,554
貸倒引当金の増減額（ は減少）	146	43
退職給付引当金の増減額（ は減少）	699	751
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41	56
受注損失引当金の増減額（ は減少）	0	26
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	127
その他の引当金の増減額（ は減少）	58	7
受取利息及び受取配当金	133	93
支払利息	150	125
固定資産除売却損益（ は益）	71	0
減損損失	34	-
投資有価証券売却損益（ は益）	157	51
投資有価証券評価損益（ は益）	5	482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	152
その他の営業外損益（ は益）	6	169
売上債権の増減額（ は増加）	270	2,690
たな卸資産の増減額（ は増加）	544	1,225
その他の資産の増減額（ は増加）	6	7
仕入債務の増減額（ は減少）	1,134	392
その他の負債の増減額（ は減少）	79	323
小計	3,669	2,002
利息及び配当金の受取額	133	96
利息の支払額	163	135
特別退職金の支払額	83	160
その他	332	197
法人税等の支払額	1,373	678
法人税等の還付額	46	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561	2,506

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	900	-
有形固定資産の取得による支出	1,255	426
有形固定資産の売却による収入	767	836
無形固定資産の取得による支出	176	132
投資有価証券の取得による支出	1,120	212
投資有価証券の売却による収入	239	754
子会社株式の取得による支出	-	1,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 166
貸付けによる支出	1	328
貸付金の回収による収入	26	4
その他の収入	126	82
その他の支出	193	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	687	727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	510	300
短期借入金の返済による支出	416	18
長期借入れによる収入	-	1,190
長期借入金の返済による支出	970	1,050
リース債務の返済による支出	276	365
自己株式の取得による支出	112	151
自己株式の処分による収入	0	-
子会社の自己株式の取得による支出	0	8
配当金の支払額	176	174
少数株主への配当金の支払額	44	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,486	315
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	387	3,548
現金及び現金同等物の期首残高	14,453	¹ 14,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	813
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	32	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 14,873	¹ 12,138

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 連結子会社については、「第1 企業の概況」の「4 . 関係会社の状況」に記載しております。 なお、「第1 企業の概況」の「4 . 関係会社の状況」に記載のとおり、当連結会計年度において連結子会社間の吸収合併を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、都築電産香港有限公司、都築電産貿易(上海)有限公司であります。 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、主要な関連会社東都電気(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 連結子会社については、「第1 企業の概況」の「4 . 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において(株)ネクストビジョンが新たに連結子会社となっております。 また、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、都築電産香港有限公司、都築電産貿易(上海)有限公司は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 都築オフィスサービス(株) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(非連結子会社都築オフィスサービス(株)、主要な関連会社東都電気(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、都築電産貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更により、投資有価証券は346百万円減少し、繰延税金資産は140百万円増加し、その他有価証券評価差額金は205百万円減少しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。 (ただし、提出会社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の開発契約 検収基準</p> <p>(会計方針の変更) ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する開発契約を含むすべてのソフトウェアの開発契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の開発契約については検収基準を適用しております。 この変更により、売上高は70百万円増加し、営業利益及び経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は20百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴い、将来発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の開発契約 検収基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は26百万円、経常利益は28百万円、税金等調整前当期純利益は180百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は10百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(包括利益に関する事項)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(信託型従業員インセンティブ・プランについて)</p> <p>当社は、当連結会計年度において、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の充実及び当社の業績や株価への意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、従業員持株ESOP信託を導入いたしました。当該制度は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。</p> <p>当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債ならびに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従業員持株ESOP信託が所有する当該株式数は188,000株であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,513百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>2 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品17百万円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table> <p>その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。</p> <p>5 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,420百万円	仕掛品	2,513百万円	原材料及び貯蔵品	1,150百万円	投資有価証券(株式)	96百万円	投資有価証券	60百万円	上記に対応する債務		仕入債務	182百万円	非連結子会社の銀行借入金	65百万円	従業員	875百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,391百万円</td> </tr> </table> <p>2 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品170百万円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。</p> <p>5 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,890百万円	仕掛品	2,319百万円	原材料及び貯蔵品	1,391百万円	投資有価証券(株式)	13百万円	投資有価証券	50百万円	差入保証金	10百万円	上記に対応する債務		仕入債務	160百万円	一年内返済予定の長期借入金	20百万円	長期借入金	280百万円	従業員	759百万円
商品及び製品	1,420百万円																																								
仕掛品	2,513百万円																																								
原材料及び貯蔵品	1,150百万円																																								
投資有価証券(株式)	96百万円																																								
投資有価証券	60百万円																																								
上記に対応する債務																																									
仕入債務	182百万円																																								
非連結子会社の銀行借入金	65百万円																																								
従業員	875百万円																																								
商品及び製品	2,890百万円																																								
仕掛品	2,319百万円																																								
原材料及び貯蔵品	1,391百万円																																								
投資有価証券(株式)	13百万円																																								
投資有価証券	50百万円																																								
差入保証金	10百万円																																								
上記に対応する債務																																									
仕入債務	160百万円																																								
一年内返済予定の長期借入金	20百万円																																								
長期借入金	280百万円																																								
従業員	759百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,075</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は17百万円であります。</p> <p>3 「工事契約会計基準の適用に伴う影響額」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべてのソフトウェアの開発契約のうち、成果の確実性の認められる開発契約について同会計基準を適用したことによる過年度の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の進捗に対応する収益の額及び原価の額は、それぞれ21百万円及び16百万円であります。</p> <p>4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	旅費交通費	505百万円	交際費	174	役員報酬及び従業員給料手当	7,075	退職給付引当金繰入額	1,171	賞与引当金繰入額	789	役員退職慰労引当金繰入額	104	地代及び家賃	801	減価償却費	193	貸倒引当金繰入額	-		18百万円	有形固定資産除却損		建物及び構築物	12百万円	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	5	計	17百万円	無形固定資産除却損		ソフトウェア	53百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,407</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は91百万円であります。</p> <p>4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	旅費交通費	517百万円	交際費	172	役員報酬及び従業員給料手当	7,407	退職給付引当金繰入額	1,222	賞与引当金繰入額	728	役員退職慰労引当金繰入額	75	地代及び家賃	794	減価償却費	285	貸倒引当金繰入額	35		46百万円	有形固定資産除却損		建物及び構築物	0百万円	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0百万円	計	0百万円
旅費交通費	505百万円																																																												
交際費	174																																																												
役員報酬及び従業員給料手当	7,075																																																												
退職給付引当金繰入額	1,171																																																												
賞与引当金繰入額	789																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	104																																																												
地代及び家賃	801																																																												
減価償却費	193																																																												
貸倒引当金繰入額	-																																																												
	18百万円																																																												
有形固定資産除却損																																																													
建物及び構築物	12百万円																																																												
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	5																																																												
計	17百万円																																																												
無形固定資産除却損																																																													
ソフトウェア	53百万円																																																												
旅費交通費	517百万円																																																												
交際費	172																																																												
役員報酬及び従業員給料手当	7,407																																																												
退職給付引当金繰入額	1,222																																																												
賞与引当金繰入額	728																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	75																																																												
地代及び家賃	794																																																												
減価償却費	285																																																												
貸倒引当金繰入額	35																																																												
	46百万円																																																												
有形固定資産除却損																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																												
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0百万円																																																												
計	0百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)				
東京都調布市	研究施設	土地	34	7 同左			
当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。また、資産の処分等に関する意思決定を行い、その代替的な投資も予定されていない資産や、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。 当該資産については収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は実勢価額または固定資産税評価額等を参考にした正味売却価額により評価しております。							
7 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	628百万円
少数株主に係る包括利益	9
計	638

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	50百万円
計	50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,387			25,387
合計	25,387			25,387
自己株式				
普通株式	3,269	307	0	3,576
合計	3,269	307	0	3,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加307千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	88	4	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	88	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	87	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	25,387	290		25,677
合計	25,387	290		25,677
自己株式				
普通株式（注）2,3	3,576	202	3,532	246
合計	3,576	202	3,532	246

（注）1 普通株式の発行済株式の株式数の増加290千株は、都築電産株式会社との株式交換に伴う新株発行による増加290千株であります。

2 当連結会計年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式188千株を含めて記載しております。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加202千株は、従業員持株ESOP信託口における株式買付による増加188千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少3,532千株は、都築電産株式会社との株式交換による当社保有自己株式の処分3,532千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	87	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	87	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	（注）101	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月13日

（注）配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,971百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,873百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,971百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97	現金及び現金同等物	14,873百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,536百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,138百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ネクストヴィジョン社(以下NV社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにNV社の取得価額とNV社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>NV社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td> </tr> <tr> <td>NV社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">166百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>都築電産(株)との株式交換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株の発行による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式の処分による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>自己株式の処分による自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,107</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,536百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	397	現金及び現金同等物	12,138百万円	流動資産	165百万円	固定資産	265	のれん	190	流動負債	113	固定負債	262	NV社株式の取得価額	244	NV社現金及び現金同等物	78	差引：取得のための支出	166百万円	新株の発行による資本剰余金増加額	131百万円	自己株式の処分による資本剰余金の増加額	492	自己株式の処分による自己株式の減少額	1,107
現金及び預金勘定	14,971百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97																																		
現金及び現金同等物	14,873百万円																																		
現金及び預金勘定	12,536百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	397																																		
現金及び現金同等物	12,138百万円																																		
流動資産	165百万円																																		
固定資産	265																																		
のれん	190																																		
流動負債	113																																		
固定負債	262																																		
NV社株式の取得価額	244																																		
NV社現金及び現金同等物	78																																		
差引：取得のための支出	166百万円																																		
新株の発行による資本剰余金増加額	131百万円																																		
自己株式の処分による資本剰余金の増加額	492																																		
自己株式の処分による自己株式の減少額	1,107																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 情報ネットワークシステム、電子デバイス、その他における什器備品等であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">927</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">696</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	83	76	6	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	458	357	100	無形固定資産 (ソフトウェア)	385	262	123	合計	927	696	230			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	165百万円	1年超	76百万円	計	241百万円	支払リース料	242百万円	減価償却費相当額	227百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 情報ネットワークソリューションサービス、電子デバイス、その他における什器備品等であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">429</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">358</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	182	158	23	無形固定資産 (ソフトウェア)	247	199	47	合計	429	358	71			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	57百万円	1年超	12百万円	計	70百万円	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	158百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物	83	76	6																																																																		
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	458	357	100																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	385	262	123																																																																		
合計	927	696	230																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	165百万円																																																																				
1年超	76百万円																																																																				
計	241百万円																																																																				
支払リース料	242百万円																																																																				
減価償却費相当額	227百万円																																																																				
支払利息相当額	8百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	182	158	23																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	247	199	47																																																																		
合計	429	358	71																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	57百万円																																																																				
1年超	12百万円																																																																				
計	70百万円																																																																				
支払リース料	169百万円																																																																				
減価償却費相当額	158百万円																																																																				
支払利息相当額	3百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>2 転貸リース取引</p> <p>リース投資資産の内訳及びリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>重要性が乏しいため、その注記を省略しております。なお、転貸リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 当期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	137百万円	1年超	81百万円	計	218百万円	1年以内	137百万円	1年超	64百万円	計	201百万円	<p>2 転貸リース取引</p> <p>リース投資資産の内訳及びリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>同左</p> <p>(1) 当期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	53百万円	1年超	23百万円	計	77百万円	1年以内	53百万円	1年超	10百万円	計	64百万円
1年以内	137百万円																								
1年超	81百万円																								
計	218百万円																								
1年以内	137百万円																								
1年超	64百万円																								
計	201百万円																								
1年以内	53百万円																								
1年超	23百万円																								
計	77百万円																								
1年以内	53百万円																								
1年超	10百万円																								
計	64百万円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、主に情報通信業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金は銀行借入金により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制を整えております。

投資有価証券は、主に取引先との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、把握された時価は定期的に取り締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日となっており、その決済時において流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法によりそのリスクを回避しております。また、その一部には機器等の仕入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してリスクヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主として営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされておりますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年11ヶ月後となっております。

デリバティブ取引は、前述のとおり外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップを行っており、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,971	14,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,748	22,748	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,830	4,830	-
(4) 長期預金	4,200	3,811	388
資産計	46,749	46,360	388
(1) 支払手形及び買掛金	14,910	14,910	-
(2) 短期借入金	6,323	6,323	-
(3) 長期借入金(*1)	2,290	2,303	13
(4) リース債務(*1)	1,091	1,091	-
負債計	24,616	24,630	13
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、債券は金融機関から提供された価格をもとに算定しております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、金融機関から提供された参考値をもとに時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割引く方法によって見積った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	
非上場株式	762
債券(社債)	29
組合出資金	122
関係会社株式	
非上場株式	96

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,971	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,748	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	29	-	1,100
(2) その他	24	48	242	78
長期預金	-	900	-	3,300
合計	37,743	978	242	4,478

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	745	1,250	295	-
リース債務	322	763	5	-
合計	1,067	2,013	300	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、主に情報通信業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金は銀行借入金により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制を整えております。

投資有価証券は、主に取引先との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、把握された時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日となっており、その決済時において流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法によりそのリスクを回避しております。また、その一部には機器等の仕入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してリスクヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主として営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされておりますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年4ヶ月後となっております。

デリバティブ取引は、前述のとおり外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップを行っており、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,536	12,536	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,348	25,348	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券(*1)	4,288	4,288	-
(4) 長期預金	3,900	3,350	549
資産計	46,073	45,523	549
(1) 支払手形及び買掛金	14,791	14,791	-
(2) 短期借入金	6,780	6,780	-
(3) 長期借入金(*2)	2,430	2,429	0
(4) リース債務(*2)	972	972	-
負債計	24,974	24,974	0
デリバティブ取引(*3)	(15)	(15)	-

(*1) 1年内期限到来の有価証券を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、債券は金融機関から提供された価格をもとに算定しております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、金融機関から提供された参考値をもとに時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割引く方法によって見積った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、為替予約の時価については、金融機関から提示された価格等によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	357
関係会社株式 非上場株式	13

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,536	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,348	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券(社債)	10	20	1,000	1,100
(2) その他	-	193	25	-
長期預金	-	300	-	3,600
合計	37,894	513	1,025	4,700

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	1,070	1,322	38	-
リース債務	371	600	0	-
合計	1,441	1,922	38	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,121	1,212	908
債券	809	800	9
その他	49	39	10
小計	2,979	2,051	928
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	554	766	212
債券	951	1,300	348
その他	344	442	97
小計	1,850	2,508	658
合計	4,830	4,560	269

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額858百万円)、債券(連結貸借対照表計上額29百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額122百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	239	157	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	239	157	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について5百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,535	980	555
債券	1,041	1,029	11
その他	25	21	4
小計	2,602	2,030	571
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	697	827	130
債券	795	1,100	304
その他	193	198	4
小計	1,686	2,125	439
合計	4,288	4,156	132

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額371百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	465	213	128
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	20	0	-
その他	277	5	137
(3) その他	-	-	-
合計	762	219	265

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について482百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,315	400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

重要性に乏しいため、その記載を省略しております。なお、時価の算定に当たっては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当するものはありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当するものはありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	900	700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度において、当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

提出会社については、勤続7年以上の退職者の退職金について信託会社の設定した加入期間定額制の確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社1社については退職給付信託を設定しております。

なお、提出会社及び連結子会社6社が要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	141,609百万円	185,014百万円
年金財政計算上の給付債務の額	208,349百万円	192,032百万円
差引額	66,740百万円	7,018百万円

(2) 制度全体に含める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 9.4% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 9.6% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成22年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,058百万円及び年金資産の運用の悪化であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間20年の元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金285百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,198百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間20年の元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金284百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	21,714	21,743
(2) 年金資産	8,915	9,093
(3) 退職給付信託	2,128	2,138
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	10,669	10,511
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	2,528	2,022
(6) 未認識数理計算上の差異	3,212	3,343
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	534
(8) 連結貸借対照表計上額純額 (4) + (5) + (6) + (7)	4,928	5,680
(9) 前払年金費用	-	-
(10) 退職給付引当金(8) - (9)	4,928	5,680

(注)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	1,007	1,017
(2) 利息費用	418	420
(3) 期待運用収益(減算)	388	201
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	505	506
(5) 未認識過去勤務債務の費用処理額	-	18
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	402	333
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,945	2,058

(注)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
厚生年金基金に関する拠出額743百万円(従業員拠出額は除く)は含まれておりません。	厚生年金基金に関する拠出額733百万円(従業員拠出額は除く)は含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 5.0%	主として 1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	-	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	838百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	838百万円
未払事業税否認額	63	未払事業税否認額	53
貸倒引当金繰入限度超過額	18	未払費用否認額	111
税務上の繰越欠損金	61	税務上の繰越欠損金	48
その他	165	その他	81
	小計 1,147		小計 1,133
評価性引当額	20	評価性引当額	17
繰延税金資産(流動) 計	1,126	繰延税金資産(流動) 計	1,116
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金否認額	127	役員退職慰労引当金否認額	150
退職給付費用否認額	2,904	退職給付費用否認額	3,208
貸倒引当金繰入限度超過額	199	貸倒引当金繰入限度超過額	196
投資有価証券評価損否認額	117	投資有価証券評価損否認額	93
会員権評価損否認額	52	会員権評価損否認額	62
減損損失否認額	398	減損損失否認額	398
税務上の繰越欠損金	104	敷金否認額	73
その他	124	災害損失引当金否認額	51
	小計 4,029	税務上の繰越欠損金	53
評価性引当額	960	その他	178
繰延税金資産(固定) 計	3,069		小計 4,468
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他	4	評価性引当額	926
繰延税金負債(流動) 計	4	繰延税金資産(固定) 計	3,541
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	100	その他	2
その他	0	繰延税金負債(流動) 計	2
繰延税金負債(固定) 計	101	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産の純額 合計	4,090	その他有価証券評価差額金	92
		その他	1
		繰延税金負債(固定) 計	93
		繰延税金資産の純額 合計	4,562

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
住民税均等割額 5.6	住民税均等割額 1.7
源泉所得税 2.2	源泉所得税 0.5
過年度法人税等 0.4	過年度法人税等 7.2
負ののれん当期償却額 0.6	負ののれん発生益 41.4
評価性引当額の減少額 15.6	評価性引当額の減少額 1.0
その他 0.5	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.1

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 都築電産株式会社(以下、都築電産)

事業の内容 半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売等

- (2) 企業結合の法的形式

株式公開買付及び連結財務諸表提出会社を完全親会社、都築電産を完全子会社とする株式交換

- (3) 結合後企業の名称

変更ありません。

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

連結財務諸表提出会社は、連結財務諸表提出会社の連結子会社である都築電産の発行済株式総数の44.57%(平成22年7月19日時点)を所有しておりましたが、都築電産の完全子会社化を目指し、平成22年7月20日から平成22年8月30日まで都築電産の普通株式に対する公開買付を実施しました。この結果、都築電産の発行済株式総数に占める連結財務諸表提出会社の所有割合は63.04%(平成22年8月30日時点)となりました。その後、平成22年12月1日を効力発生日とする株式交換の結果、都築電産は、連結財務諸表提出会社の完全子会社となりました。これらの公開買付及び株式交換は、安定的な資本関係を構築し、連携強化による重複機能の統廃合による経費の節減と事業の更なる成長を目指すことが、両社の企業価値の向上にとって有益であるとの判断に至ったことから、実施したものであります。

2. 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

株式の公開買付		
取得の対価	現金	736百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	48百万円
取得原価		784百万円
株式交換		
取得の対価	当社普通株式(注)	1,731百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	67百万円
取得原価		1,798百万円

(注) 株式交付日の連結財務諸表提出会社の株価を基礎に取得原価を算定しております。

(2) 株式交換比率

都築電産株式会社普通株式 1 株 : 都築電気株式会社普通株式 1.19 株

(3) 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率は、当社は日興コーディアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)を、都築電産株式会社はB E 1 総合会計事務所をそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

日興コーディアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)は、当社については市場株価法及びDCF法を採用し、都築電産株式会社については、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

B E 1 総合会計事務所は、当社については、市場株価法を採用し、都築電産株式会社については、当社及び都築電産株式会社が公表した公開買付に関する公表に、買付価格(都築電産株式会社の1株当たり400円)と株式交換における対価は同等とする旨の記載があったことから、都築電産株式会社の株式価値は公開買付における公開買付価格と同一の1株当たり400円を採用いたしました。

当社及び都築電産株式会社は、それぞれの第三者機関による分析結果、公開買付の諸条件及び結果ならびに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で株式交換比率を算定しております。

(4) 交付株式数

自己株式の処分による交付 3,532,621株

新株の発行による交付 290,092株

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額 3,264百万円

発生原因

公開買付及び株式交換による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務を、資産除去債務と認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連して支出した敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もったうえ、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

当該資産除去債務の金額の算定の方法

当外資産除去債務の算定に当たっては、使用見込期間を当該賃貸借契約の期間に応じて10年と見積もり、割引率は0.459%を使用しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として見積もった金額は26百万円であります。また、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として見積もった金額は152百万円であります。

(2) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上している以外のもの

当社グループは上記以外にも事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、その注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、その注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	情報ネット ワークシステ ム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,756	18,289	2,339	86,386	-	86,386
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	73	237	424	736	(736)	-
計	65,830	18,527	2,764	87,122	(736)	86,386
営業費用	64,879	18,771	2,740	86,391	(753)	85,638
営業利益又は営業損失 ()	951	243	23	731	16	748
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	32,631	19,920	1,831	54,383	10,578	64,961
減価償却費	410	24	2	437	-	437
減損損失	-	34	-	34	-	34
資本的支出	1,439	0	0	1,441	-	1,441

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱いサービス及び製品

事業区分	主な取扱いサービス及び製品
情報ネットワークシステム	<p>各種ソリューション ネットワークソリューション IP - Telephony / IP - PBX導入ソリューション、CTIコールセンター設計 / 構築、 IP - VPN及びインターネットVPN設計導入ソリューション、ネットワーク診断 / 構築 セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築 / 診断 / 脆弱性検査 / 侵入検知サービス / セキュア システム及びネットワーク構築支援 業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション 業種ソリューション *金融ソリューション 都銀・信金向けIP - VPNネットワーク設計 / 構築 / 導入ソリューション、生損 保・都銀・地銀向けCTI開発 / 構築 / 導入サポート *自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告シ ステム *医療・福祉ソリューション オーダーリング / 電子カルテソリューション、医事会計システムソリューショ ン、特養・老健施設向けパッケージ *装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、 総合設備保全システムソリューション *組立製造業・建設業ソリューション CAD / CAM / CAE + PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリュー ション、産業廃棄物 / 建設業向け廃棄物パッケージ *流通サービスソリューション 輸配送 / ルート配送 / 配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業 向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション *その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム 上記の各ソリューションに係わるシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれ らに対するメンテナンスサービスとサポートサービス ASP / アウトソーシングサービス 監視 / フルサポートサービス (コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサブ ライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、環境装置・計測 制御機器の販売他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	-	該当事項はありません
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	10,578	提出会社における運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ情報ネットワークシステムにおいて売上高は70百万円増加し、営業利益は15百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムサービスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」・「電子デバイス」の2つの報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

IP-Telephony/IP-PBXの導入ソリューション、CTIコールセンターの設計・構築、IP-VPN・インターネットVPN設計導入サービス、ネットワークの診断やセキュリティポリシー等を考慮した運用監視サービス、ネットワークソリューションのトータルプランニングサービス、各業種（製造、流通・サービス、医療・福祉、自治体、金融業等）に最適なソリューションの提供、業務ソリューションの発展型企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション等のサービスの提供等、情報ネットワークソリューションに係る各種ソリューションサービスの提供を行っております。

また、それらに係るシステムメンテナンスサービスならびにコールセンターに代表されるネットワークの監視（フルサポートサービス）等のサポートサービスを一貫して提供しております。

[電子デバイス]

半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントによった場合の「報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同様の情報であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 3, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	情報ネット ワークソ リユーショ ンサービス	電子デバ イス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,529	27,362	93,891	2,392	96,284	-	96,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	204	272	390	663	663	-
計	66,597	27,566	94,164	2,783	96,947	663	96,284
セグメント利益	459	168	627	25	653	15	668
セグメント資産	36,671	21,300	57,972	1,991	59,963	5,251	65,215
セグメント負債	25,611	10,211	35,822	1,733	37,555	609	36,946
その他の項目							
減価償却費	527	32	560	3	563	-	563
のれんの償却額	0	0	0	13	14	-	14
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	524	27	551	1	552	-	552

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額及び配賦不能な負ののれんであります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期末残高	449	-	26	-	476

(注) 1. 「その他」の金額は、空調機器販売・据付事業及びカーオーディオ・無線機販売事業等に係る金額であります。
2. のれんの償却額についてはセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	35	35
当期末残高	-	-	-	69	69

(注) 「その他」の金額は、空調機器販売・据付事業及びカーオーディオ・無線機販売事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、配賦不能な負ののれん発生益を3,554百万円計上しております。これは、連結子会社株式を追加取得した結果発生したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接 11.01	請負作業等当社取扱商品の仕入等役員の兼任	プログラムの開発等	2,013	売掛金	500
							機器等の仕入等	21,106	買掛金	6,233

(注) 1 取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	富士通エレクトロニクス㈱(注)3	東京都新宿区	3,695	電子デバイス製品の設計・開発及び販売	-	取扱商品の仕入	半導体の仕入	4,128	買掛金	1,920

(注) 1 取引条件につきましては、連結子会社1社につきましては取引基本契約に基づき決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 富士通㈱の子会社である富士通マイクロエレクトロニクス㈱の子会社であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	（被所有）直接 9.45	請負作業等当社取扱商品の仕入等役員の兼任	プログラムの開発等	965	売掛金	-
							機器等の仕入等	12,295	買掛金	-

(注) 1 取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 法人主要株主であった富士通㈱は、平成22年12月1日都築電産㈱との株式交換において当社保有自己株式を処分したため、法人主要株主ではなくなりました。なお、上記の取引金額は、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。また、前連結会計年度において、連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等として表示してございました富士通エレクトロニクス㈱は、親会社である富士通株式会社が連結財務諸表提出会社の法人主要株主でなくなったこと及び関連当事者であった期間の取引金額に重要性がないことから、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,078円07銭	1株当たり純資産額	1,111円55銭
1株当たり当期純利益金額	29円87銭	1株当たり当期純利益金額	137円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（百万円）	656	3,172
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	656	3,172
期中平均株式数（千株）	21,964	23,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 残高(百万円)	当連結会計年度末 残高(百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,323	6,780	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	745	1,070	1.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	322	371	1.80	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,545	1,360	1.45	平成24年4月 ~平成28年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	769	601	1.80	平成24年4月 ~平成28年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,705	10,182	-	-

(注)1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	334	836	76	76
リース債務	321	194	70	14

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	18,877	26,322	20,831	30,253
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	989	2,421	934	1,130
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	531	1,878	1,143	681
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	24.36	86.13	49.55	26.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 7,373	4 5,264
受取手形	300	271
売掛金	3 12,256	3 13,544
たな卸資産	1, 2 3,401	1, 2 3,179
前渡金	116	164
前払費用	238	235
繰延税金資産	690	712
未収入金	89	81
立替金	23	24
その他	55	139
貸倒引当金	31	45
流動資産合計	24,513	23,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	887	928
減価償却累計額	353	376
建物（純額）	533	551
構築物	0	0
減価償却累計額	0	0
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	7	7
減価償却累計額	3	4
機械及び装置（純額）	4	2
工具、器具及び備品	424	428
減価償却累計額	337	358
工具、器具及び備品（純額）	87	70
土地	972	972
リース資産	722	761
減価償却累計額	205	384
リース資産（純額）	516	376
建設仮勘定	627	129
有形固定資産合計	2,741	2,104
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	265	291
電話加入権	39	39
リース資産	446	459
無形固定資産合計	752	791

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,909	2,828
関係会社株式	1,468	4,523
長期貸付金	77	101
関係会社長期貸付金	350	650
破産更生債権等	88	15
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	1,499	1,862
敷金	759	550
会員権	61	57
長期預金	3,300	3,300
その他	157	198
貸倒引当金	537	489
投資その他の資産合計	11,138	13,603
固定資産合計	14,632	16,499
資産合計	39,145	40,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,007 ₃	8,877 ₃
短期借入金	3,150	3,450
1年内返済予定の長期借入金	700	1,050
リース債務	303	350
未払金	565	703
未払費用	497	508
未払法人税等	-	157
未払消費税等	13	164
前受金	750	436
預り金	80	86
賞与引当金	1,306	1,289
受注損失引当金	35 ₂	62 ₂
その他	11	9
流動負債合計	17,422	17,147
固定負債		
長期借入金	1,250	1,080
リース債務	720	569
退職給付引当金	1,555	2,028
役員退職慰労引当金	222	232
固定負債合計	3,748	3,910
負債合計	21,171	21,058

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金		
資本準備金	2,453	2,584
その他資本剰余金	1,023	1,515
資本剰余金合計	3,476	4,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800	5,400
繰越利益剰余金	962	108
利益剰余金合計	5,762	5,291
自己株式	1,121	164
株主資本合計	17,930	19,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	26
評価・換算差額等合計	43	26
純資産合計	17,974	19,014
負債純資産合計	39,145	40,072

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	61,074	61,359
売上原価	5 49,525	5 50,071
売上総利益	11,548	11,287
販売費及び一般管理費	1, 2 10,772	1, 2 11,069
営業利益	776	218
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3 121	3 107
不動産賃貸料	15	15
受取保険金	21	19
保険配当金	51	65
保険返戻金	38	0
株式割当益	-	81
その他	27	72
営業外収益合計	279	365
営業外費用		
支払利息	100	90
その他	28	27
営業外費用合計	128	117
経常利益	927	466
特別利益		
投資有価証券売却益	121	215
貸倒引当金戻入額	126	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	38
ゴルフ会員権売却益	0	-
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	4 4	-
特別利益合計	253	254
特別損失		
固定資産除却損	6 53	6 0
投資有価証券売却損	-	265
投資有価証券評価損	5	405
ゴルフ会員権評価損	-	3
会員権評価損	14	-
特別退職金	7 90	7 112
事務所移転費用	2	-
災害による損失	-	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	152
過年度事業税	-	3
特別損失合計	166	955
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,014	234
法人税、住民税及び事業税	266	12
過年度法人税等	-	374
法人税等調整額	40	324
法人税等合計	225	62
当期純利益又は当期純損失()	788	296

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費		19,082	38.5	18,419	36.8
労務費		5,746	11.6	6,068	12.1
外注費		22,890	46.2	24,184	48.3
経費		1,805	3.6	1,398	2.8
計		49,525	100.0	50,071	100.0

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
地代家賃	514
旅費交通費	226

(原価計算の方法)

情報通信システム、サービスビジネス部門とも実際原価による個別原価計算により、オーダー番号別に、機器及び材料費、労務費、外注費ならびに経費の各原価要素に分類し把握しております。なお、間接諸費用は配賦基準に従って合理的に配賦しております。

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
地代家賃	492
旅費交通費	221

(原価計算の方法)

情報通信システム、サービスビジネス部門とも実際原価による個別原価計算により、オーダー番号別に、機器及び材料費、労務費、外注費ならびに経費の各原価要素に分類し把握しております。なお、間接諸費用は配賦基準に従って合理的に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,812	9,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,812	9,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,453	2,453
当期変動額		
新株の発行	-	131
当期変動額合計	-	131
当期末残高	2,453	2,584
その他資本剰余金		
前期末残高	1,023	1,023
当期変動額		
自己株式の処分	0	492
当期変動額合計	0	492
当期末残高	1,023	1,515
資本剰余金合計		
前期末残高	3,476	3,476
当期変動額		
新株の発行	-	131
自己株式の処分	0	492
当期変動額合計	0	623
当期末残高	3,476	4,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,400	4,800
当期変動額		
別途積立金の積立	400	600
当期変動額合計	400	600
当期末残高	4,800	5,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	751	962
当期変動額		
別途積立金の積立	400	600
剰余金の配当	176	174
当期純利益又は当期純損失()	788	296
当期変動額合計	211	1,071
当期末残高	962	108

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,151	5,762
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	176	174
当期純利益又は当期純損失()	788	296
当期変動額合計	611	471
当期末残高	5,762	5,291
自己株式		
前期末残高	1,009	1,121
当期変動額		
自己株式の取得	112	151
自己株式の処分	0	1,107
当期変動額合計	112	956
当期末残高	1,121	164
株主資本合計		
前期末残高	17,431	17,930
当期変動額		
新株の発行	-	131
剰余金の配当	176	174
当期純利益又は当期純損失()	788	296
自己株式の取得	112	151
自己株式の処分	0	1,600
当期変動額合計	499	1,109
当期末残高	17,930	19,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	142	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	69
当期変動額合計	99	69
当期末残高	43	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	142	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	69
当期変動額合計	99	69
当期末残高	43	26

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,574	17,974
当期変動額		
新株の発行	-	131
剰余金の配当	176	174
当期純利益又は当期純損失()	788	296
自己株式の取得	112	151
自己株式の処分	0	1,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	69
当期変動額合計	399	1,039
当期末残高	17,974	19,014

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業 会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品 の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適 用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しておりま す。</p> <p>この変更により、投資有価証券は346百万円減少し、繰延 税金資産は140百万円増加し、その他有価証券評価差額 金は205百万円減少しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法 によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してお ります。 また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、 当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で 均等償却を行っております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してお ります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,939百万円）については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,939百万円）については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>7 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の開発契約 検収基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する開発契約を含むすべてのソフトウェアの開発契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りもは原価比例法)を、その他の開発契約については検収基準を適用しております。</p> <p>この変更により、売上高は70百万円増加し、営業利益及び経常利益は15百万円、税引前当期純利益は20百万円増加しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の開発契約 検収基準</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は26百万円、経常利益は28百万円減少し、税引前等当期純損失は180百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成22年11月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(信託型従業員インセンティブ・プランについて)</p> <p>当社は、当事業年度において、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の充実及び当社の業績や株価への意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、従業員持株ESOP信託を導入いたしました。当該制度は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。</p> <p>当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債ならびに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に従業員持株ESOP信託が所有する当該株式数は188,000株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 たな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> </table> <p>2 システムソリューション等の請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品17百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産</p> <p>営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>(1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">333百万円</p> <p>(2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証</p> <p style="text-align: right;">875百万円</p>	仕掛品	2,339百万円	原材料及び貯蔵品	1,062百万円	売掛金	19百万円	買掛金	1,494百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> </table> <p>2 システムソリューション等の請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品170百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産</p> <p>同左</p> <p>5 保証債務</p> <p>(1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">300百万円</p> <p>(2) 関係会社である都築アメニティ㈱の仕入債務に対する保証</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>(3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証</p> <p style="text-align: right;">759百万円</p>	仕掛品	1,939百万円	原材料及び貯蔵品	1,240百万円	売掛金	14百万円	買掛金	1,380百万円
仕掛品	2,339百万円																
原材料及び貯蔵品	1,062百万円																
売掛金	19百万円																
買掛金	1,494百万円																
仕掛品	1,939百万円																
原材料及び貯蔵品	1,240百万円																
売掛金	14百万円																
買掛金	1,380百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">61%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、4百万円であります。</p> <p>3 受取配当金には関係会社からのものが、79百万円含まれております。</p> <p>4 「工事契約会計基準の適用に伴う影響額」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべてのソフトウェアの開発契約のうち、成果の確実性の認められる開発契約について同会計基準を適用したことによる過年度の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の進捗に対応する収益の額及び原価の額は、それぞれ21百万円及び16百万円であります。</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>7 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。</p>	旅費交通費	324百万円	従業員給料手当	5,233	退職給付引当金繰入額	986	賞与引当金繰入額	612	役員退職慰労引当金繰入額	75	法定福利費	653	地代及び家賃	646	減価償却費	138	貸倒引当金繰入額	-	販売費	61%	一般管理費	39 "		18百万円	有形固定資産除却損		建物	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0百万円	無形固定資産除却損		ソフトウェア	53百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,344</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">60%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、79百万円であります。</p> <p>3 受取配当金には関係会社からのものが、63百万円含まれております。</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>7 同左</p>	旅費交通費	311百万円	従業員給料手当	5,344	退職給付引当金繰入額	1,063	賞与引当金繰入額	587	役員退職慰労引当金繰入額	47	法定福利費	671	地代及び家賃	633	減価償却費	217	貸倒引当金繰入額	36	販売費	60%	一般管理費	40 "		46百万円	有形固定資産除却損		建物	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0百万円
旅費交通費	324百万円																																																																				
従業員給料手当	5,233																																																																				
退職給付引当金繰入額	986																																																																				
賞与引当金繰入額	612																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	75																																																																				
法定福利費	653																																																																				
地代及び家賃	646																																																																				
減価償却費	138																																																																				
貸倒引当金繰入額	-																																																																				
販売費	61%																																																																				
一般管理費	39 "																																																																				
	18百万円																																																																				
有形固定資産除却損																																																																					
建物	0百万円																																																																				
工具器具及び備品	0																																																																				
計	0百万円																																																																				
無形固定資産除却損																																																																					
ソフトウェア	53百万円																																																																				
旅費交通費	311百万円																																																																				
従業員給料手当	5,344																																																																				
退職給付引当金繰入額	1,063																																																																				
賞与引当金繰入額	587																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																																				
法定福利費	671																																																																				
地代及び家賃	633																																																																				
減価償却費	217																																																																				
貸倒引当金繰入額	36																																																																				
販売費	60%																																																																				
一般管理費	40 "																																																																				
	46百万円																																																																				
有形固定資産除却損																																																																					
建物	0百万円																																																																				
工具器具及び備品	0																																																																				
計	0百万円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	3,269	307	0	3,576
合計	3,269	307	0	3,576

(注) 普通株式の自己株式の増加数307千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1,2	3,576	202	3,532	246
合計	3,576	202	3,532	246

(注)1 当事業年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式188千株を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の増加数202千株の内訳は、従業員持株ESOP信託口による株式買付による増加188千株、単元未満株式の買取による増加14千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少3,532千株は、都築電産株式会社との株式交換による当社保有自己株式の処分3,532千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機 (「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">291</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">515</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">415</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	83	76	6	工具器具及び備品	369	291	78	ソフトウェア	62	47	14	合計	515	415	100	1年以内	84百万円	1年超	23百万円	計	107百万円	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	113百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">175</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">154</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	156	139	17	ソフトウェア	18	14	3	合計	175	154	21	1年以内	20百万円	1年超	2百万円	計	23百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	79百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物	83	76	6																																																										
工具器具及び備品	369	291	78																																																										
ソフトウェア	62	47	14																																																										
合計	515	415	100																																																										
1年以内	84百万円																																																												
1年超	23百万円																																																												
計	107百万円																																																												
支払リース料	122百万円																																																												
減価償却費相当額	113百万円																																																												
支払利息相当額	5百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具及び備品	156	139	17																																																										
ソフトウェア	18	14	3																																																										
合計	175	154	21																																																										
1年以内	20百万円																																																												
1年超	2百万円																																																												
計	23百万円																																																												
支払リース料	86百万円																																																												
減価償却費相当額	79百万円																																																												
支払利息相当額	2百万円																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>2 転貸リース取引</p> <p>リース投資資産の内訳及びリース料債権部分の決算 日後の回収予定額</p> <p>重要性が乏しいため、その注記を省略しております。 なお、転貸リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 当事業年度末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	137百万円	1年超	81百万円	計	218百万円	1年以内	137百万円	1年超	64百万円	計	201百万円	<p>2 転貸リース取引</p> <p>リース投資資産の内訳及びリース料債権部分の決算 日後の回収予定額</p> <p>同左</p> <p>(1) 当事業年度末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	53百万円	1年超	23百万円	計	77百万円	1年以内	53百万円	1年超	10百万円	計	64百万円
1年以内	137百万円																								
1年超	81百万円																								
計	218百万円																								
1年以内	137百万円																								
1年超	64百万円																								
計	201百万円																								
1年以内	53百万円																								
1年超	23百万円																								
計	77百万円																								
1年以内	53百万円																								
1年超	10百万円																								
計	64百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	942	1,217	275
関連会社株式	-	-	-
合計	942	1,217	275

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	521
関連会社株式	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,520百万円、関連会社株式 3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	531百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	524百万円
未払費用否認額	68	未払費用否認額	67
未払事業税等否認額	35	未払事業税等否認額	28
その他	54	受注損失引当金否認額	25
	小計	未払給料否認額	36
	690	税務上の繰越欠損金	21
評価性引当額	-	その他	8
繰延税金資産(流動) 計	690		小計
繰延税金資産(固定)			712
投資有価証券評価損否認額	96	評価性引当額	-
退職給付費用否認額	1,447	繰延税金資産(流動) 計	712
貸倒引当金繰入限度超過額	199	繰延税金資産(固定)	
会員権評価損否認額	29	投資有価証券評価損否認額	46
関係会社株式評価損否認額	46	退職給付費用否認額	1,639
減損損失否認額	353	貸倒引当金繰入限度超過額	195
役員退職慰労引当金否認額	90	会員権評価損否認額	31
その他	31	関係会社株式評価損否認額	46
	小計	減損損失否認額	353
	2,295	役員退職慰労引当金否認額	94
評価性引当額	777	敷金否認額	73
繰延税金資産(固定) 計	1,517	その他有価証券評価差額金	43
繰延税金負債(固定)		その他	54
その他有価証券評価差額金	17		小計
繰延税金負債(固定) 計	17		2,579
繰延税金資産の純額 合計	2,189	評価性引当額	717
		繰延税金資産(固定) 計	1,862
		繰延税金負債(固定)	
		繰延税金負債(固定) 計	-
		繰延税金資産の純額 合計	2,575
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6		
住民税均等割額	2.5		
源泉所得税	1.5		
評価性引当額の減少額	23.6		
その他	0.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2		

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務を、資産除去債務と認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連して支出した敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もったうえ、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

当該資産除去債務の金額の算定の方法

当外資産除去債務の算定に当たっては、使用見込期間を当該賃貸借契約の期間に応じて10年と見積もり、割引率は0.459%を使用しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として見積もった金額は26百万円であります。また、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として見積もった金額は152百万円であります。

(2) 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上している以外のもの

当社は、上記以外にも事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 824円08銭	1株当たり純資産額 747円66銭
1株当たり当期純利益金額 35円90銭	1株当たり当期純損失金額 12円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は純損失()(百万円)	788	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	788	296
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,964	23,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802,450.00	308
		ジャパンケーブルネット(株)	7,320.00	274
		(株)ツムラ	48,569.00	126
		富士通(株)	210,763.00	99
		(株)丸久	120,146.00	94
		日本ラッド(株)	407,910.00	82
		第一生命保険(株)	582.00	73
		(株)トーモク	260,000.00	68
		高砂熱学工業(株)	82,500.00	60
		(株)百十四銀行	189,000.00	59
		(株)桃屋	55,000.00	54
		その他72銘柄	1,923,490.00	512
		小計		4,107,730.00
計		4,107,730.00	1,814	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	オーストラリアコモンウェルス銀行ユーロ円債	500	356
		BNPパリバ銀行ユーロ円債	300	227
		ジュピター・キャピタル2007-18ユーロ円債	300	211
		小計	1,100	795
計		1,100	795	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) アント・リード2号投資事業有限責任組合	2	144
		(証券投資信託の受益証券) JPMグローバル・CB・オープン'95	5,000	48
		(証券投資信託の受益証券) 日本株式会社アクティブオープン	50,000,000	25
		小計	50,005,002	218
		計	50,005,002	218

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	887	44	3	928	376	25	551
構築物	0	-	-	0	0	0	0
機械及び装置	7	-	-	7	4	1	2
工具、器具及び備品	424	4	0	428	358	21	70
土地	972	-	-	972	-	-	972
リース資産	722	52	13	761	384	182	376
建設仮勘定	627	322	820	129	-	-	129
有形固定資産計	3,642	423	837	3,228	1,123	230	2,104
無形固定資産							
商標権	4	0	-	4	3	0	1
ソフトウェア	495	120	102	512	221	93	291
電話加入権	39	-	-	39	-	-	39
リース資産	571	158	-	730	270	145	459
無形固定資産計	1,111	278	102	1,286	495	239	791
長期前払費用	42	3	37	8	3	1	4
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	増加額(百万円)	96	自社利用システムの開発
建設仮勘定	増加額(百万円)	322	リース手配品
建設仮勘定	減少額(百万円)	820	リース手配品

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	568	535	72	496	535
賞与引当金	1,306	1,289	1,306	-	1,289
受注損失引当金	35	54	27	-	62
役員退職慰労引当金	222	47	-	38	232

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち他は洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち他は役員退職慰労金規程の改訂による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	4,944
定期預金	57
別段預金	252
計	5,262
合計	5,264

受取手形

相手先別		期日別	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
富士ゼロックス(株)	39	1ヶ月以内	68
(株)チノー	29	2ヶ月以内	68
コニカミノルタヘルスケア(株)	27	3ヶ月以内	97
(株)メディセオ	18	4ヶ月以内	27
鴻池運輸(株)	13	5ヶ月以内	9
その他	144		
計	271	計	271

売掛金

相手先	金額(百万円)
東京センチュリーリース(株)	934
富士通(株)	626
日本電子計算機(株)	528
(株)富士通エフサス	507
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	273
その他	10,675
計	13,544

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
12,256	64,427	63,139	13,544	82.3	73.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(百万円)
仕掛品	
ネットワークシステム	484
情報システム	1,455
小計	1,939
原材料及び貯蔵品	
通信機器	123
電子機器	1,116
小計	1,240
計	3,179

関係会社株式

区分	金額(百万円)
都築電産(株)	3,526
都築テクノサービス(株)	447
(株)ネクストビジョン	244
ツヅキインフォテクノ東日本(株)	108
(株)都築ソフトウェア	104
その他	93
計	4,523

長期預金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)三井住友銀行	1,000
(株)みずほ銀行	1,000
計	3,300

買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	4,955
都築テクノサービス(株)	621
ツヅキインフォテクノ東日本(株)	243
ツヅキインフォテクノ西日本(株)	226
NTTデータカスタマサービス(株)	207
その他	2,622
計	8,877

短期借入金

借入先	金額(百万円)	担保	用途
(株)三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	1,173	無	運転資金
(株)みずほ銀行浜松町支店	710	"	"
三菱UFJ信託銀行(株)本店	520	"	"
三井住友銀行(株)日比谷支店	445	"	"
その他5行	602	"	"
計	3,450		

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ホームページアドレス http://www.tsuzuki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに株主の有する株式数に応じ、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第70期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその
添付書類 | | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第71期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第71期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第71期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成22年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (5) | 臨時報告書 | | | 平成22年9月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換契約の締結)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (6) | 臨時報告書 | | | 平成22年12月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、都築電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、都築電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、都築電気株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、都築電気株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月30日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。